

アメリカへの中国移民と チャイナタウンの発展： その歴史と比較・分類枠組み

和田 修一

構成

1. はじめに
2. 中国移民の歴史と特徴
 - ・ 19世紀における中国人移民の急増
 - ・ 「1882年中国人排斥法」
 - ・ 1965年の移民・国籍法改正の成立
 - ・ 1965年改正とその後
 - ・ 香港返還と天安門事件、不法移民の増加
 - ・ 9.11同時多発テロとその後
3. チャイナタウンの発達と特徴1：シアトルとその周辺
 - ・ シアトルへの中国移民のはじまり
 - ・ シアトルにおける日本人街の発展と停滞
 - ・ 国際地区の再開発
 - ・ シアトルでのインタビュー調査
 - ・ ベルビュー市
4. チャイナタウンの発達と特徴2：ワシントンDCとその周辺
 - ・ ワシントンDCでのチャイナタウンのはじまり
 - ・ 1968年ワシントン暴動とチャイナタウンの衰退
 - ・ ワシントン郊外の中国人居住区
5. 中国人留学生とチャイナタウンの郊外化
 - (1) 移民としての中国人留学生
 - (2) チャイナタウンの郊外化
6. 今後の課題

1. はじめに

大学院の共同研究プロジェクトで、2007年からアメリカへの中国人移民の動向についての調査を積み重ねてきた。2007年度にはニューヨークのマンハッタン地区とワシントンDC、2008年度にはボストン、2009年度にはサンフランシスコ、オークランドとカナダのトロント、2010年にはロサンゼルスとその東部に位置するサン・ガブリエル渓谷地区、2011年にはシアトルとその周辺、およびワシントンDCとDC隣接地区において、チャイナタウンの現地調査を行ってきた。また併せて、ワシントンDCにある移民政策研究所(Migration Policy Institute)や移民研究センター(Center for Immigration Studies)を筆頭に、中国移民問題についてのアメリカの研究者や専門家、NPOの実務家などにインタビューを行ってきた。

本稿では、3つのポイントを取り上げる。まず、アメリカへの中国移民の歴史を概観しつつ、新しい動向を理解する。注目すべきは、2007年以降は中国からの非合法移民が減っていることである。2つ目は、2011年9月にシアトルとワシントンDCで行った現地調査の成果である。シアトル、ワシントンDCともに、アメリカのチャイナタウンの中では比較的小規模である。その歴史的発展の経緯や特徴、現状について考察するが、これらの地域では小規模ゆえに他の地域のチャイナタウンとは異なった興味深い特徴が見られる。

最後に、これまで5年にわたって行ってきたフィールド・リサーチに基づいて、チャイナタウンの特徴を比較するためのいくつかの指標を検討することである。ここで取り上げるのは、①中国からの留学生と、②チャイナタウンの郊外化である。中国からアメリカの大学への留学生はこの5年間に急増しているが、理科系の技術を習得した留学生の少なからずは中国に戻らず、アメリカに残ってコンピュータ関連のアメリカ企業に就職する。留学を終えてアメリカ企業に就職することは、中国からの新しい合法的移民となっている。もう1つの新しい傾向が、チャイナタウンの郊外化である。ダウンタウンにあるチャイナタウンで成功した人々が郊外に住宅を購入して、新たな中国人居住地ができるというのは1990年代から見られているが、その郊外化の規模やアメリカ化の程度によって違いが見られる。中国からアメリカへの移民の最新動向を理解するため、比較の指標を精査していくことはひじょうに重要な調査課題である。

2. アメリカへの中国移民の歴史

19世紀以降、アジアからアメリカに数多くの人口移動が起こっているが、その先鞭を付けたのが中国からの移民である。統計上最初に中国からの移民が確認されているのは、1820年代である。国土安全保障省の統計によると、永住許可を得た中国人の数は1820年代に3人、30年代には8人が記録されている(U.S. Department of Homeland Security 2011)。

その後中国からの移民は、1850年代から目に見える方で増えていく。この時期は、ちょうどアメリカで資本主義経済が“テイク・オフ”し、急成長を始めるときである。中国からの移民労働者は「クーリー(coolie：苦力)」とよばれ、“アジアからの奴隷”という扱いを受けて差別され、賃金も低く抑えられが、低賃金労働者(cheap labor)としてアメリカ経済の発展を下支えするという重要な役割を担った。

1848年1月にカリフォルニア州サクラメント近郊で金鉱が発見されて、アメリカ国内でカリフォルニアへの大規模人口移動が始まった。いわゆるゴールド・ラッシュ(Gold Rush)であり、1849年だけでも全米から8万人がカリフォルニアに移住したといわれる。その結果、カリフォルニアでは一挙に鉱業が盛んになり、職を求めてカリフォルニアへ移住する中国人も急増し始めた。1860年代以降は、中国人労働者が大陸横断鉄道の建設に駆り出されたほか、西海岸やハワイでは農園労働に従事した。

・19世紀における中国人移民の急増

中国からアメリカへの移民の増加に拍車をかけることになったもう一つの要因が、1868年に発効したバーリングガム条約(Burlingame Treaty)である。アメリカと中国の貿易を促進するために、中国駐在のアメリカ公使だったアンソン・バーリングガム(Anson Burlingame)とウィリアム・セウォード(William Seward)国務長官が中国側と交渉してまとめたものである。同条約によって、アメリカは中国政府から商業貿易の特権を獲得し、中国もアメリカから「最恵国待遇」を獲得するとともに、両国の市民が自由に移住し合法的に永住許可を得られることになった(Wong 2004: 61)。

1870年に大陸横断鉄道が完成して中国人労働者への需要は収まるが、その後もバーリングガム条約のもとで、中国からアメリカへの移民は増え続ける。中国人労働者は、たばこ製造、繊維加工、漁業、農業などで活躍した。この結果、1870年に6万3千人あまりだった中国人の移民は、80年には10万5千人を超えるまで膨らみ、しかもその83パーセントがカ

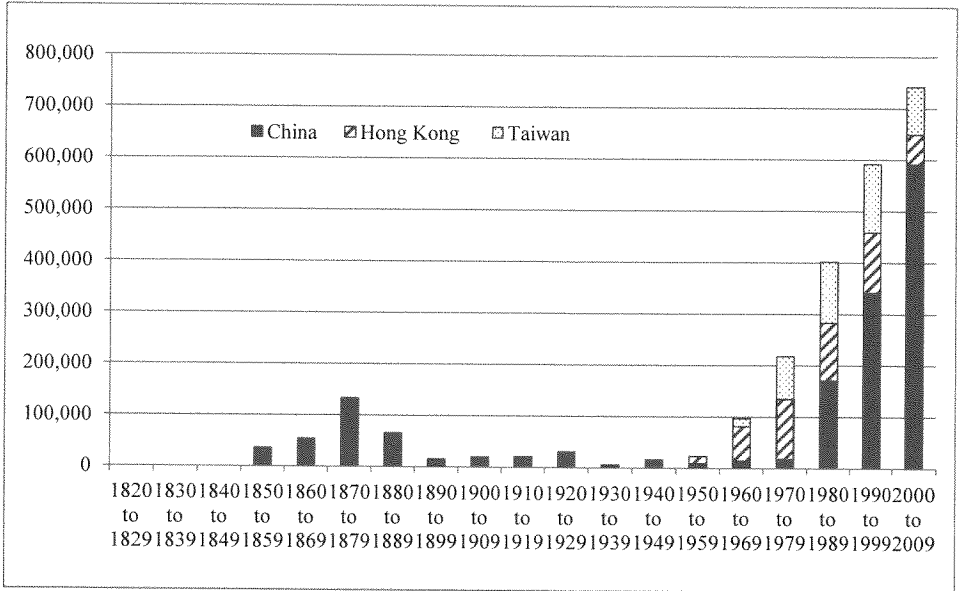
リフォルニア州を中心とするアメリカ西海岸に集中していた。中国人労働者は圧倒的に男性が多く、中国南部の広東省や福建省の出身が大部分を占めていた(Wong 2004: 61; Min 2006: 9)。

急増した中国からの移民労働者であるが、当然、賃金は白人のそれよりも低く設定された。そのことで2つの問題が生じた。第一が、賃金を低く抑えられた中国人労働者がやがて不満を持つようになったことである。1884年には、サンフランシスコの中国人たばこ労働者が、賃上げを求めてストライキを行った。アメリカにおける記録上最も古い中国人の組織的ストライキである。それが成功し、タン・ダク・トン(Tang Dak Tong: 英語名はHall of Common Virtue 共通の徳のホール)という初の中国人労働組合も結成された(Kwong 197: 145)。

もう1つの問題が、白人労働者が抱いた不満である。低賃金のゆえに中国人労働者は雇用主からは重宝がられたが、それは結果的に中国人が白人労働者の仕事を奪うことにもつながった。1880年代にアメリカが経済不況に陥ると、労働者の賃金も大幅に引き下げられるが、それに対する不満から労働組合運動が活発化する。白人労働者の組合は、次第に地方議会で影響力を持つようになった。例えば「労働者の騎士 Knight of Labor」と呼ばれた組合は、70万から100万人の組合員を擁していた。労働組合運動の批判の矛先は、低賃金で自分たちの仕事を奪う中国人労働者へと向けられ、移民の制限や中国人労働の禁止を求める声が強まっていった(Kwong 197: 145-146)。

これによって、西海岸の白人のあいだで、反中国人感情が高まっていくことになる。サンフランシスコでは、「反クーリー協会(anti-coolie clubs)」などの中国人の排斥を目指す団体が結成された。しかも悪いことに、西海岸で広がったこの反中国人感情は、しばしば中国人に対する暴力事件へと発展した。中国人は危害が加えられるのを避け、白人とほとんど接触しないで生活することできるようにと、都市部で集まって居住区(ゲットー: ghetto¹⁾)を作った。その中国人居住地の多くは、地価の安い、都市でも最も貧しく危険な地域につくられたが、白人との距離を保つことには成功した。これが、今日に続くチャイナタウンの起源となった。また、迫害を嫌って、カリフォルニアを離れて北東部や中西部へと移住する者も増えたが、これによってチャイナタウンも全米の大都市に拡散していった(Min 2006: 10)。

グラフ1 アメリカへの中国移民の変化：1820—2009



出典：U.S. Department of Homeland Security, 2010 Yearbook of Immigration Statistics. Washington, D.C. : U.S. Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics, 2011.

・「1882年中国人排斥法」

当初反中国人感情はカリフォルニア州を中心とする西海岸に限定されたものであったが、カリフォルニア州選出の議員や政治家、白人労働組合の活動によって、やがて首都ワシントンの連邦議会をも動かし、1882年には「中国人排斥法(Chinese Exclusion Act of 1882)」が成立した。その内容は、熟練労働・非熟練労働に関わりなく、商人、教師、学生、外交官を除いた中国人労働者の入国数を10年間にわたって制限するものであった。この中国人排斥法は1884年に改正・強化され、労働者本人だけでなく、その配偶者もその規制の対象とされた。

またウィリアム・スコット(William Lawrence Scott：民主党、ペンシルヴェニア州選出)議員が提出し、88年に成立した「スコット法(Scott Act)」によって、時限立法である中国人排斥法がさらに延長されるとともに、再入国に伴う規制が強化された。このスコット法によって、中国へ一時帰国していた多くの中国人が再入国できなくなってしまい、再入国

が認められなくなった中国人の数は2万人にもものぼった(Wong 2004: 64-5)。加えて、トーマス・ゲーリー(Thomas J. Geary: 民主党、カリフォルニア州選出)議員が提出して1892年に成立した「ゲーリー法(The Geary Act of 1892)」によって、「中国人排斥法」はさらに10年間延長された。そればかりかゲーリー法では、中国からの移民は合法滞在の証明書を携帯することが新たに義務付けられ、不携帯の場合には逮捕されるという差別的な条項も加えられた(“The Geary Act of 1892”)。

1904年に中国人排斥法が時限立法から恒久法に変わると、中国人排斥法は中国からの移民に重くのしかかった。1929年のウォール街での株価暴落をきっかけに始まった世界恐慌は、アメリカ国内で大量の失業者を生み出すが、当然それは労働を目的とした中国人移民にも大きな影響を与えた。

中国人移民に対する差別的な扱いが改善されるのは、第二次世界大戦に入ってからである。1941年12月に日本軍が真珠湾攻撃を行うとともに、アメリカは第二次世界大戦に参戦した。日本と戦っていた中国がアメリカの同盟国となり、それに伴って1943年に差別的な中国人排斥法は廃止された。1882年に立法化されてから70年もの長い間、中国人排斥法は「アメリカ連邦法の歴史の中で、初めてで唯一の、国籍にのみ基づいて移民を禁じた法律」として中国人移民の前に立ちはだかった(Wong 2004: 74)のである。

・1965年の移民・国籍法改正の成立

中国人排斥法の廃止が実現されたのはフランクリン・ローズヴェルト(Franklin D. Roosevelt)大統領の時代であったが、それに続くハリー・トルーマン(Harry Truman)、ドワイト・アイゼンハワー(Dwight Eisenhower)の歴代大統領は、移民の国別割り当て枠を撤廃することに賛成はしていたが、議会の多数の支持を得るまでには至らなかった。朝鮮戦争の最中に成立した「1952年の移民・国籍法」によって、アジアからの移民を排除する規定はなくなったが、1924年から設けられた「国別割り当て枠」は維持された。この割り当て枠の問題は、国籍ではなく人種に基づいていたことである。例えば華僑のように、中国の外で生まれた中国人であっても、中国への割り当て枠として数えられた。このため、1952年の改正でもアメリカへの中国人の移民の数は増えなかった。

その後、移民受け入れについての政治的環境は、徐々に改善していった。共和党保守派にとっても、移民がもたらす低賃金の労働力は、自己の支持基盤である経済界の利益と矛盾するものではなかった。一方、民主党のリベラル派にとっては、従来の移民政策は人種差別的色彩が強く、その是正は不可欠のものと考えられていた。唯一移民の流入に反対し

たのは移民に対して保守的な伝統をもつ南部の州だけで、それ以外の地域では移民の流入に肯定的な世論が高まってきており、1960年代に入ると移民改革の機は熟しつつあった(Gimpel and Edward 1999: 100)。

中国からの移民を含め、アメリカへの移民の制限が大きく緩和されるのが「1965年移民・国籍法改正(Immigration and Nationality Act Amendment of 1965)」によってである。その実現に着手したのがジョン・F・ケネディ(John F. Kennedy)大統領であった。自身もアイルランドからの移民の子孫であるケネディは、上院議員時代の1958年に「移民の国家 A Nation of Immigrants.」という論文を書き、アメリカが移民によってつくられた国であるとして、移民を積極的に捉えていた。ケネディ大統領は、学歴があつたり技術をもった移民がアメリカに来ることや、市民権を獲得した移民の両親がアメリカに来ることに対しては、制限を加えるべきではないと考えていた。これらの移民を入国の割り当て枠から外すための法案を、民主党の同僚議員に依頼して議会に提出するが、1963年11月にダレスで凶弾に倒れてしまう。

そのような中で、下院司法委員会の委員長を務めるエマニュエル・セラー(Emanuel Celler: 民主党、ニューヨーク選出)と上院議員のフィリップ・ハート(Philip Hart: 民主党、ミシガン州選出)が、出身国に基づいた、差別的な「国別割り当て」を廃止する法案を提出した。これが後に「1965年移民・国籍法改正」となる。ところが、上院の司法委員会の委員長と移民問題小委員会の委員長を務めていたジェームス・イーストランド(James O. Eastland: 民主党、ミシシッピー州選出)は典型的な保守派の南部民主党議員で、移民規制の緩和には反対であった。南部の保守的地盤を代表する当時の民主党は、いくつかの点で北部工業地帯を代表する民主党とは立場が違っており、民主党内でも「南部民主党(Southern Democrats)」と独自のグループとしてよばれていた。60年代の南部では、黒人に対する人種差別が厳然として残っており、メキシコなどから移民が流入することを嫌っていた。ケネディの後を継いで大統領に昇格したリンドン・ジョンソン(Lindon B. Johnson)も、公民権改革や教育などといったケネディの政策をほとんど継承したが、南部テキサス州の出身であるため、移民規制を緩和することについては消極的だった(Gimpel and Edward 1999: 100, 102)。

このため、移民改革については、民主党・共和党という党派の違いよりも、地域の違いが大きく作用した。北東部の州選出や中西部の工業地帯選出の議員たちは、概して移民規制の緩和に賛成であったが、中西部の農業地帯選出や南部選出の議員は消極的で、改革に反対であった。「1965年移民・国籍法改正」は上院・下院でそれぞれ激しい議論が繰り広

げられ、いくつかの修正が加えられたが、下院は320対69で、上院は76対18で成立させた(Gimpel and Edward 1999: 102-109; “National Quotas for Immigration to End” 1966)。

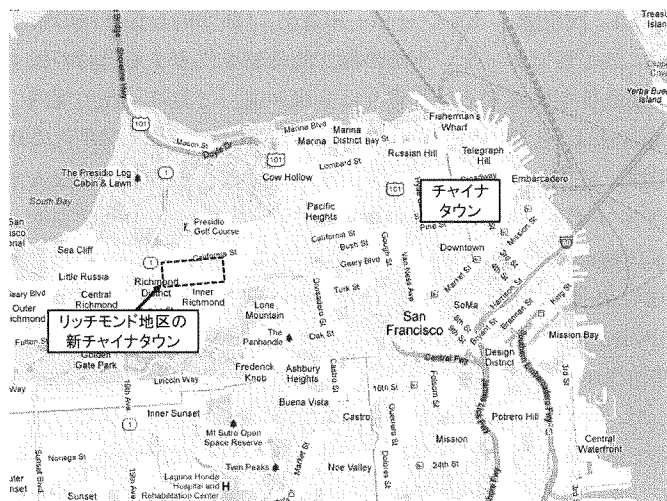
・1965年改正とその後

「1965年移民・国籍法改正」は1968年に発効した。これに伴って増えたのが、まず香港からの移民であり、続いて台湾からの移民も増え始めた(p. 67 グラフ1を参照)。

中国移民の増加に伴って、各地のチャイタウンも拡大した。例えば、サンフランシスコではダウンタウンの北側に、20世紀初めからチャイナタウンが広がっている。ところがサンフランシスコのダウンタウン自体が土地も狭く、そのため地価も高かった。周りが海であり、チャイナタウンの北に接するイタリア人街に浸透して拡大する兆候はあるものの、基本的に従来のチャイナタウンが周辺に拡大することはむずかしい。

1960年代後半に、チャイナタウンから西に5キロほど離れたリッチモンド地区に新しいチャイナタウンができていった(地図1を参照)。リッチモンド地区はもともとアイルランド系アメリカ人の居住区であったが、60年代以降、中国系とユダヤ人を含むロシア系の住民が増えていった。新しいチャイナタウンがこの地区に60年代に広がっていったのは、土地購入についての規制が緩和されたことと、サンフランシスコのダウンタウンにバス路

地図1 サンフランシスコのチャイナタウンとリッチモンド地区



線が発達して、従来のチャイナタウンにバスで直接向かうことができるようになってからであった(Laguerre 2005)。

香港、台湾に続いて、1980年になると、今度は中国本土からの移民が増加し始める。その最大の理由が、1979年にアメリカが中国と正式に国交を樹立したことである。1971年7月にリチャード・ニクソン(Richard M. Nixon)大統領が中国との関係改善を電撃的に発表して世界を驚かせたが、翌年2月には中国を訪問した。その際に発表した「上海コミュニケ」によって、アメリカは「1つの中国」という立場を明らかにし、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の政府であることを認めた。いわゆる“米中和解”であるが、正式な国交樹立までは至らず、連絡事務所を相互に開設するまでとどまっていた。ちなみに、その連絡事務所の初代代表だったのがレーガン政権で副大統領を務め、1988年の大統領選挙で当選し第41代大統領に就任したジョージ・ブッシュ(George W.H. Bush)である。

ウォーターゲート事件などに忙殺されて、ニクソン、フォード政権では国交樹立は進まなかったが、ようやくジミー・カーター(Jimmy Carter)大統領になって、1978年12月に国交正常化に踏み切り、79年4月に国交正常化が実現した(和田 2005)。国交樹立に伴って、正規の入国手続きを経てアメリカに住む親族を訪問する中国人が増え始めた。当時の中国とアメリカとの経済格差はあまりに大きく、この親族訪問を利用して経済的に豊かなアメリカに移住する中国人が増えることになった。

もう一つが、1979年2月から3月にかけて起きた中国とベトナムとのあいだの軍事紛争、いわゆる“中越戦争”の影響である。ベトナム戦争時には、中国は北ベトナムの支援国であった。ところが、1972年の米中接近以降、北ベトナムは中国と対立関係にあったソ連との関係強化を進めた。75年4月に北ベトナムがベトナム戦争に勝利し、南北ベトナムが統一されると、中国とベトナムの関係は次第に悪化していき、1978年には中国がベトナムへの援助を打ち切った。加えて、中国とベトナムは、カンボディアをめぐっても対立していた。カンボディアではアメリカの傀儡であったロン・ノル(Lon Nol)政権が1975年に崩れた後、中国が支援するシアヌーク(Sihanouk)派とベトナムが支援するポル・ポト(Pol Pot)派が激しく対立し、武力闘争を繰り返していた。中国との対立が厳しさを増すにつれ、ベトナム国内にいる中国系ベトナム人は圧迫を受けるようになった。ベトナム戦争に対する責任を感じていたアメリカは、当時ベトナムやインドシナからの難民や移民の受け入れに寛容であった。この結果、ベトナム系中国人がアメリカに出国し始め、中越戦争の勃発とともに、その数は急増することになる(Povell 2005)。

・香港返還と天安門事件、不法移民の増加

1980年代後半には新しい要因が加わった。1つが、イギリスのマーガレット・サッチャー(Margaret Thatcher)政権が香港・九龍地区を中国に返還することを表明したことである。アヘン戦争に伴う1842年の南京条約、1860年の北京条約に基づいて、イギリスは100年以上ものあいだ香港・九龍を植民地としていた。1984年の中英共同声明によって、1997年に香港は中国に返還されることが決まるが、1990年代に入ると中国への返還を嫌う香港人がカナダ、アメリカ、オーストラリアなどの国外に流出し始めた。

さらに、1989年6月に起こった天安門事件も、中国人からの移民に影響を与えた。天安門事件とは、1987年に保守派の批判を受けて共産党総書記を失脚した胡耀邦(Hu Yaobang)が1989年4月に死去したことをきっかけに起こった民主化運動が発端である。胡の名譽回復を求める学生や労働者が北京の天安門広場前に集まり、その数は6月初めまでに100万人に膨れあがった。折しも89年4月から5月にかけて、ミハイル・ゴルバチョフ(Mikhail Gorbachev)ソ連共産党書記長が、ソ連の指導者としては30年ぶりに中国を訪問していた。長い間の中ソ対立を解消するための重要な首脳訪問であり、ゴルバチョフが中国に滞在しているあいだは、学生や労働者の民主化要求運動はそのまま放置された。しかしながら、ゴルバチョフが中国を離れた2日後の5月19日には戒厳令が敷かれ、座り込みやハンストを続ける学生や労働者を説得する試みも見られた。ついに業を煮やした共産党政府は、6月3日の深夜、軍を出動してデモ隊を武力で一掃した。いわゆる「天安門事件」である。

民主化を求める平和的なデモに対して軍隊を使って弾圧を加えるという暴挙に、アメリカも厳しく対応した。自らアメリカの北京事務所の初代代表を務め、1989年2月には中国を訪問していた第41代ブッシュ大統領も、中国を厳しく批判した。アメリカに留学中の中国人学生が帰国して共産党政府に弾圧されることを避けるため、一旦中国に帰らなくともビザの更新を認める「大統領令」を発した。人権問題に敏感な民主党議員を中心に議会も批判の声を上げ、中国に対する最恵国待遇を更新する条件として中国での人権問題の改善を求める動きも1994年まで見られた(和田 2003: 168-170)。

このころから、中国からの組織的な不法移民も顕著に増え始める。その背後には、「蛇頭(Snakehead)」と呼ばれる非合法の支援組織(マフィア)が暗躍した。アメリカへの不法入国の手口は、つぎようになる。まず、小さな漁船で福建省の首都福州(Fuzhou)や浙江省の温州(Wenzho)の港を出発し、中国の領海の外まで出る。そこで台湾船籍の船に乗り換えて、太平洋を横断し、メキシコや中央アメリカの海岸に到着する。そこから陸路でメキシコから国境を越えて、アメリカに入るというものである。そのルートは主に2つで、

メキシコシティからテキサス州との国境を越え、ヒューストンやジョージア州のアトランタにたどり着くものと、メキシコ半島のバジャ港に到着し、カリフォルニア州サンディエゴからアメリカに入るといふものである(Kwong 1997: 76)。

これらのマフィアに支援された中国からの不法移民は、議会在がマフィアの活動を規制する法律をつくり、それが効果を出すようになる1990年代後半まで続いた。

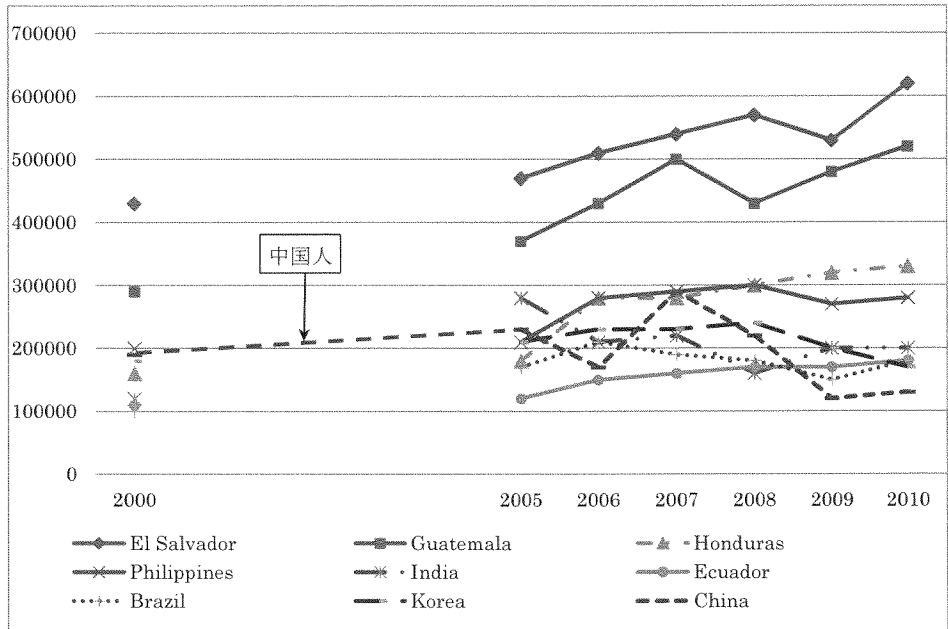
・9.11同時多発テロとその後

2001年9月11日にニューヨークとワシントン DC を襲った同時多発テロは、アメリカの移民政策にも重大な影響を与えた。テロの脅威やテロリストの攻撃からアメリカを守ることを目的に、出入国関連の情報を一元的に管理する「国土安全保障省 Department of Homeland Security」を創設するための「2002年国土安全保障法 Homeland Security Act of 2002」を議会は可決した。それまで22の省庁に分散していた出入国関連の部門を1つに集め、20万人の職員を要する巨大行政組織となった国土安全保障省は、2003年1月に業務を開始した。第二の影響が、テロに関する強制措置の強化である。国内的な諜報活動の強化、テロリストの活動資金となるようなマネーロンダリングの阻止、テロリストと疑われる人物の国外強制追放手続きの簡略化などを実施するための法律が、テロ発生8日目に「パトリオット法 Patriot Act」として成立した。

第三のテロ対策立法が、2002年5月に成立した「国境の安全保障強化・ビザ入国改革法 Enhanced Border Security and Visa Entry Reform Act (EBSVERA)」である。関係省庁での入国者データの共有、資料管理の強化、留学生や出入国の管理システムの強化などから成っていた。そして最後が2004年12月に成立した「インテリジェンス改革・テロ防止法 Intelligence Reform and Terrorism Prevention Act (IRTPA)」である。これは9.11テロの問題を検証するために議会在が設置した独立調査委員会「9/11コミッション(正式名称は『アメリカへのテロリストの攻撃に対する国家委員会 The National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States])」が2004年夏に発表した報告書『9/11コミッション報告 *The 9/11 Commission Report*』に基づいて、「国家諜報機関(Office of the Director of National Intelligence)」を創設し、調査や国境警備強化、移民収容センターの設置などのために財源の確保を求めた(Rosenblum 2011: 6-8)。

9.11テロ以降、出入国管理は厳しくなったものの、それがどの程度不法移民に対して影響を与えたのかははっきりしない。グラフ2は、国土安全保障省が2011年に発表した不法入国者の統計資料に基づいて作成したものである(Hoefler, Rytina, and Baker 2011)。メ

グラフ2 メキシコ以外の主要5カ国からの非合法移民数の傾向



注)2001年から2004年まではデータなし。

Source: Michael Hoefler, Nancy Rytina, and Bryan C. Baker. (2011) "Estimates of the Unauthorized Immigrant Population Residing in the United States: January 2010." U.S. Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics.

メキシコからの不法入国者が多すぎるので、グラフを見やすくするために、それを除いた5カ国を比較してみた。2001年から04年までの統計がないため断言はできないが、このグラフでは9.11テロに伴う出入国管理強化後に不法移民が減っているとは言い難い。ただし、中国人に関しては、2007年には一時的に増えるが、それ以降は大きく減っているのがわかる。不法入国の現象というのが中国からの移民の新しい傾向である。

3. チャイナタウンの発達と特徴1：シアトルとその周辺

アメリカ西海岸北部の主要都市シアトルにあるチャイナタウンは、「国際地区 International District」とよばれる地区の一部を構成している。アメリカの大都市の中国

人街が通常「チャイナタウン Chinatown」とよばれるのに対し、シアトルだけは「国際地区」とよばれている。それはシアトルのチャイナタウンがきわめてユニークな発展を遂げ、1970年代にシアトル市政府が取り組んだ都市再開発の結果である。このシアトルにおけるチャイナタウンの発展について、ダク・チン(Doug Chin)著『シアトル国際地区：アジア系アメリカ人のコミュニティができるまで *Seattle International District: The Making of a Pan-Asian American Community, 2nd ed., 2011*』とロン・チェウ(Ron Chew)とカーリー・チン(Carrie Chinn)編『シアトルでの中国系アメリカ人の姿：最初の100年間 *Reflections of Seattle's Chinese Americans: The First 100 Years, 2003.*』を中心に、その歴史と特徴をまとめてみたい。

・シアトルへの中国移民のはじまり

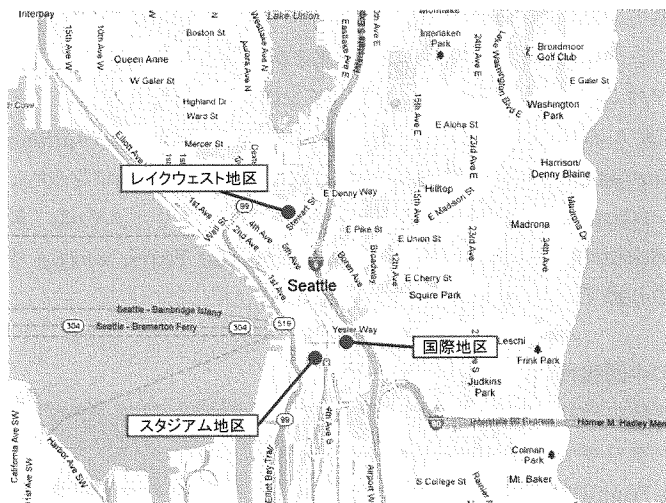
大西洋の北西部に最初に到着した中国人は、1789年にヴァンクーヴァー島のノートカ・サウンド(Nootka Sound)で、アメリカ船の乗組員としてであった。当時、中国の広東地方から北米への貿易ルートができつつあり、アメリカ船やイギリス船の乗組員として中国人が訪れるようになったが、移住のためではなかった。1850年の国勢調査では、ワシントン准州(Washington Territory)に中国人が1人いると登録されているが、軍人の奴隷としてであった(Chew and Chinn 2003: 177)。



写真1 歴史的景観が保存されている現在のイエスラー通り 2011年9月撮影

シアトルが町として形成されるのが1850年に入ってからであり、その経済的基盤となったのがミル通り(Mill Street：現在はイエスラー通り Yesler Way)に材木製材工場が設立されてからである(“Brief History of Seattle.”)。1860年代になると、コロンビア川の上流で開発が始まった鉱山での労働のために、この地域に中国人が増え始める。1870年の国勢調査では、234人の中国人がいたと記録されている。もう1つ、中国人が増えるきっかけとなったのが鉄道建設である。1864年に連邦議会が「北太平洋鉄道」の建設を承認するが、資金難から鉄道建設は遅れ、70年になってから着手された。この鉄道建設が始まると、2000人ほどの中国人が建設に従事した(Chin 2011: 14-15)。シアトルでは、中国人商人が経営するランドリーやレストラン、乾物屋などで中国人が働き始めた。また野菜の行商やハウ

地図2 シアトルの中心街と国際地区



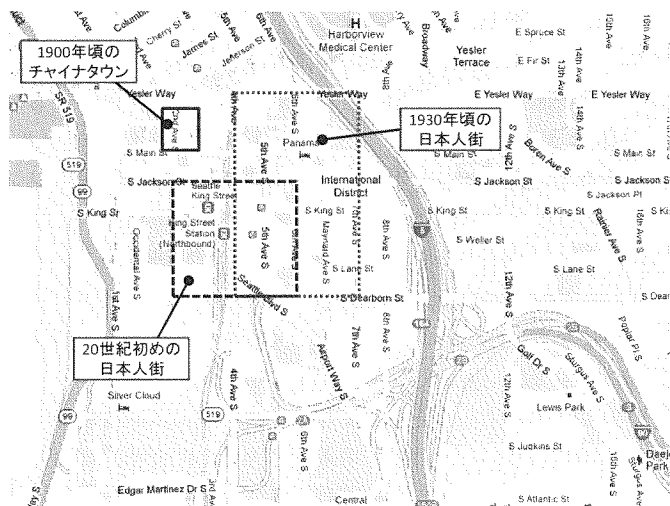
スキーパー、コックとして職を得た。1889年のシアトルの職業台帳によると、7軒の洗濯屋、2軒の食料品店、2軒の漢方医、そしてコックと小売り商店が1軒ずつ登録されている。当時洗濯業は重労働で、白人が敬遠した職業であった(Chew and Chinn 2003: 178)。

1882年に中国人排斥法が可決されると、シアトルの中国人も長い“冬の時代”を迎えることになる。90年代にシアトルは経済発展期を迎えて10年間で人口がほぼ倍増するが、中国人の人口は増えなかった。中国からの労働者の入国は途絶えることはなかったが、同時に稼いで中国に戻る人も多く、総計では1人しか増えていない(Chew and Chinn 2003: 178)。シアトルに残った中国人は、20世紀の初めごろから2番街と4番街に居住し始め、チャイナタウンを形成していった(地図2、3を参照)。

・シアトルにおける日本人街の発展と停滞

その一方で、シアトルで急速に増加していくのが日本からの移民である。記録に残るもっとも古い日本人の移民は1884年で、1888年にはシアトルに日本人経営のレストランが開かれた。20世紀の初めになると、シアトル在住の日本人の数は増え始め、シアトルでもっとも古くから発展したイエスラー通りから南に3本目のジャクソン通り(Jackson Street)の南側に、アメリカ北西部地域で有数の規模を誇る日本人街がつくられていった。ここは、

地図3 シアトルの20世紀初頭のチャイナタウンと日本人街



現在のシアトルの中心的繁華街・ウエストレイク(Westlake)地区から南に1500メートルほど離れた場所で、このブロックに1911年にユニオン駅ができていた。この日本人街が、後にチャイナタウンの発展と大きく結びつくことになる。

19世紀末の日本人街は、現在のユニオン駅周辺のジャクソン通り、キングス通り、ウィーラー通りの5番街から2番街のあいだを占めていた(上の地図を参照)。そこには、45軒のレストラン・食堂、20軒の理髪店、30軒のホテルとロジックハウス、4軒の雑貨屋、大衆浴場、洗濯屋、パン屋、魚屋や肉屋などもできた。また『ノース・アメリカン・タイムズ』と『朝日新聞』の2紙が発行されていた(Chin 2011: 29-30)。

日本人街が発展するにつれ、中国人に対して見られたのと同様に、日本人移民を制限しようとする動きや差別的な立法が行われるようになる。日本人の移民がアメリカ市民権を申請しても、それが認められるまでに大幅に時間がかかったり、市民権がなかなか与えられなかったり、さらにそれを不満として裁判を起こしても敗れてしまうという現象が見られた。1913年にカリフォルニア州が日系アメリカ人が土地を購入することを禁じる法律を可決したが、ワシントン州議会でも1921年に同様の法律を可決した(Chin 2011: 73-74)。このような中、シアトルの日本人街を中心とするエリアは1920年までにピークを迎え、北はイエスラー通りから南はディアボーン通り(Deaborn Street)、東は7番街から西は4番

街へと拡大していた(地図3を参照)。その後、1924年の移民法改正によって日本からの移民が事実上停止し、日本人街も徐々に停滞するようになった。

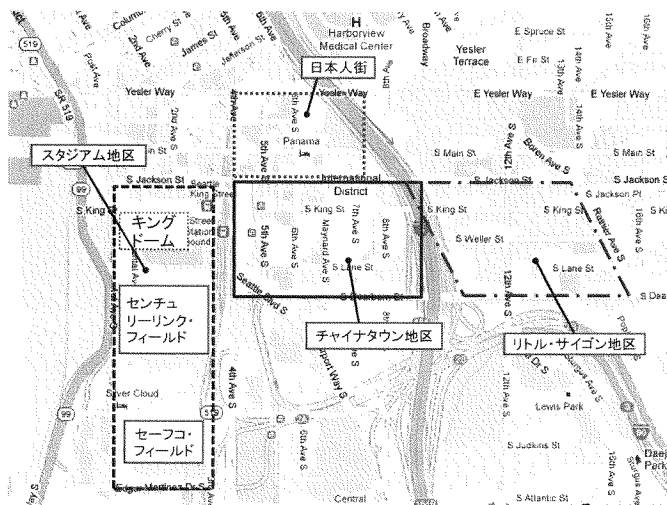
この地区の発展に影響を与えたのが、1907年から14年にかけて行われた「ジャクソン通り開発プロジェクト(Jackson Street Regrade Project)」である。記録によると、シアトルは1700年に太平洋岸のカナダ南部からアメリカ北西部一帯を襲ったカスカディア地震(Cascadia earthquake)とそれに伴って生じた津波に襲われたが、ジャクソン通りの西端は海拔が低く、津波に襲われた場合には大きな被害が予想されていた。そのため、ジャクソン通りの東に広がる丘陵地から土砂を運び、西端の海に近い地区を1メートルほど嵩上げる大規模プロジェクトが行われた。このプロジェクトでは、二番街にあったチャイナタウンも嵩上げの対象となるが、これに伴ってチャイナタウンはキング通りに移って今日にいたっている(Chin 2011: 42-43, 46; “Jackson St. Regrade”)

この日本人街に決定的なダメージを与えてしまうのが、真珠湾攻撃と第二次世界大戦へのアメリカの参戦である。周知のとおり、日本とアメリカが交戦国となると、アメリカ政府は日本からの移民や日系アメリカ人を強制収容所へと送った。この結果シアトルの日本人街は閑散としてしまうが、第二次世界大戦が終結して強制収容所から解放されても、日系人の多くはシアトルに戻らなかった。このため、この地区は寂れた状態が続き、黒人、中国人、フィリピン人などが入り交じってスラム街と化してしまった。

1951年に当時のウィリアム・デヴィン(William Devin)シアトル市長は、日本人街を「国際地区(International District)」と名付けて活性化を図る(“History of ID.”)が、スラム化による人口の流出を止めることはできなかった。1960年代までの20年間に、60%の住民がこの国際地区を去ったと言われている。1970年の国勢調査によると、アジア系が国際地区の住民の過半数を占めてはいるが、フィリピン系が400人、中国系が375人で、日系人は100人にまで減少した。同時に高齢化も進み、1600人が高齢者となり、また住民の40%が貧困層に位置づけられるという状況であった(Chin 2011: 85, 88)。

その一方で、シアトル市全体の中国人・中国系アメリカ人の数は、第二次世界大戦以降増加した。1940年には1781人であったが、50年には2650人、さらに60年には4176人にまで増えた。加えてこの間、中国系アメリカ人の教育程度も大幅に向上し、専門職や技術職に就く割合が大きく伸びた。1940年に2年以上の教育を受けた割合は2.5%であったが、50年に10.2%と白人の平均を越し、60年には18%にまで増えた。1940年に専門職や技術職に就く中国系アメリカ人の割合は2.5%であったが、50年に9.5%に伸び、60年代には25.5%にまで増えた。(Chew and Chinn 2003: 191-92)。

地図4 現在の国際地区とその周辺



・国際地区の再開発

1970年代になると、この国際地区に大きな転機が訪れる。国際地区の南西に位置するエリアに、メジャーリーグ球場とアメリカン・フットボールのスタジアムを建設する「キングドーム計画」をシアトル市が1972年に決定した。ところが、スタジアム建設によって国際地区の景観が失われることに反発したフィリピン系、中国系、日系の住民が集まって「アジア系アメリカ人運動協議会」をつくり、抵抗した。市当局と住民との対立や協議を経て、キングドーム計画を受け入れる代わりに、国際地区のキング通りを歴史的な特別地区として開発する計画など、さまざまな地区の再開発計画に市が取り込むことに合意した(“History of ID.”)。

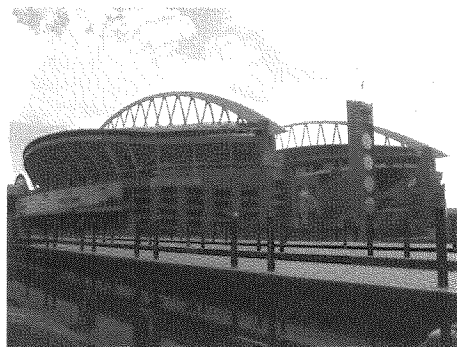


写真2 センチュリーリンク・スタジアム
2011年9月撮影

1970年代末は、アジアからの新しい移民が増加した時期である。すでに述べたように、中ソ紛争はソ連寄りの外交路線をとるベトナムと中国との関係も悪化させたが、カンボ

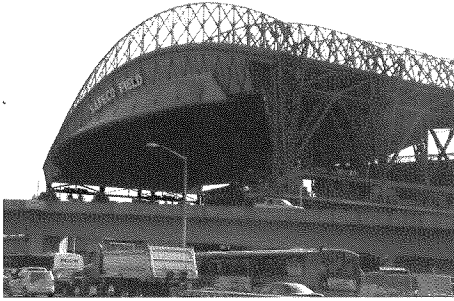


写真3 セーフコ・フィールド・ボールパーク
2011年9月撮影

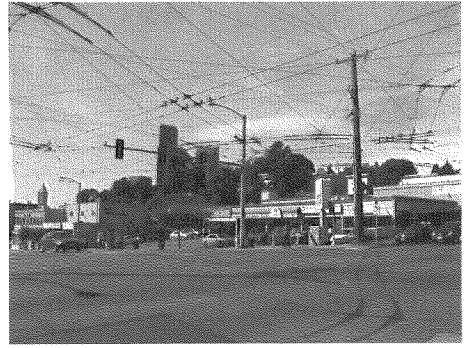


写真4 リトル・サイゴン地区：ジャクソン通りと12番街の交差点
2011年9月撮影

ディアをめぐる中国とヴェトナムの対立は1979年に中越戦争へと発展した。この時期に、ヴェトナムから多くの移民がシアトルに到着した。国際地区のチャイナタウンの東側にヴェトナムからの移民が住み始め、そのエリアは「リトル・サイゴン Little Saigon」とよばれるようになった。中国系ヴェトナム人を中心にレストランや食料品、貴金属などの店が並んでいる(地図4、写真4を参照)。

・シアトルでのインタビュー調査

中国人移民について、滞在先のホテルのベルボーイをしている、40歳前後の中国系の二世から話を聞くことができた²⁾。

- ・両親が中国の広東からシアトルに移ってきて、自分はアメリカで生まれた中国系の二世である。両親は英語が話せず、苦勞したようだ。
- ・シアトルの南、タコマ国際空港の近くで育った。アメリカの公立学校で学んだため、自分は英語を話せるようになり、シアトルで普通に仕事を得ることができた。現在は親から独立して、別々に暮らしている。

チャイナタウンの発展について、国際地区にある『西華報』(Seattle Chinese Post)本社で話を聞くことができた³⁾。話を聞いた人物は香港の出身で、1960年代にアメリカの大学に留学し、そのままシアトルに残ったそうである。

- ・シアトルおよびその周辺地区に、中国人と中国系アメリカ人は約10万人いる。中国か

らシアトルへの移民は、かつてはほとんどが広東省の出身だったが、最近では他の地域からの移民も増え、広東系とその他の大陸系中国人が半々である。広東出身者がかつて多かったのは、シアトルに最初に来た中国人が広東省の出身だったという伝統があったためである。

- ・最近ではシアトル市の東に隣接するベルビュー(Bellevue)市に中国系移民が増えた。マイクロソフトの本社が近くにあるので、コンピュータ関連の企業も多く、経済的にも良好である。アメリカの大学を卒業してから技術者として雇われ、ベルビューに移ってくる。と同時に、現地の公立学校(中国人学校ではなく、現地の一般公立校)のレベルが全米でも有数の高さであるため、子供のいる中国人は子弟教育のためにベルビュー市に移りたがる。ダウンタウンのチャイナタウンから移動する中国系もいるし、アメリカの大学を出てからベルビューにくる中国人もいる。(確かに、国際地区のチャイナタウンには年配者が多い。)
- ・シアトル地域には、中国からの不法移民は、最近はほとんどいない。中国本土から来る場合、子供たちがベルビュー市で生活基盤を確立してから、合法的に両親を呼ぶというパターンが一般的となっている。
- ・1990年代の前半には確かに、シアトルにも中国系マフィアがいて、中国からの不法移民の入国を支援していた時期があった。警察が徹底したマフィア組織の撲滅に取り組んだ結果、マフィア組織はやがて壊滅させられた。シアトル市は比較的財政が豊かなので、警察もしっかりしていて、治安もいい。(2010年の調査でロサンゼルスを訪れた際に、カリフォルニア州は財政赤字で警察官の数を減らし、それが治安の悪化につながっていると聞いたこと思い出した。)
- ・経済が悪くはないとはいえ、シアトルにホームレスはいる。ダウンタウンの中心街ではあまり見ないかもしれないが、おそらく6000人程度はいるはずである。多くが保護施設(shelter)にいる。
- ・国際地区は決して広くはなく、フィリピン系、中国系、日系と多くの民族が生活しており、1つの民族が突出して多いということはない。そのため、アジア系アメリカ人は、総じて一緒に生活したり、仕事をすることができる。もちろん、かつて民族間の対立・摩擦があった時期もあるが、今日までにそれを乗り越えることができた。

シアトルの国際地区・チャイナタウンでは、少なくとも2つのNPOが再開発に取り組んでいる。「シアトル・チャイナタウン国際地区保護・開発機構(Seattle Chinatown

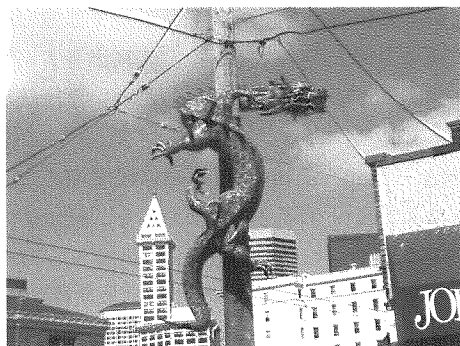


写真5 シアトル国際地区の入り口にある昇龍の飾り 2011年9月撮影

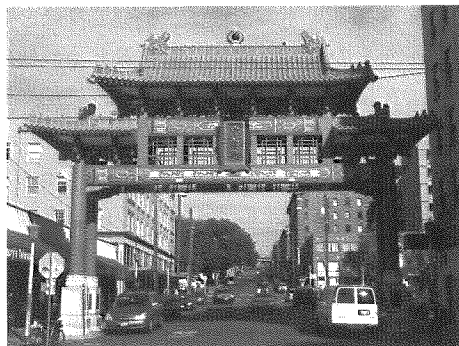


写真6 シアトル国際地区あるチャイナ・アーチ 2011年9月撮影

International District Preservation and Development Authority: SCIDpda)と「チャイナタウン・国際地区ビジネス改善地域機構(Chinatown-International District Business Improvement Area: CIDBIA)」である。

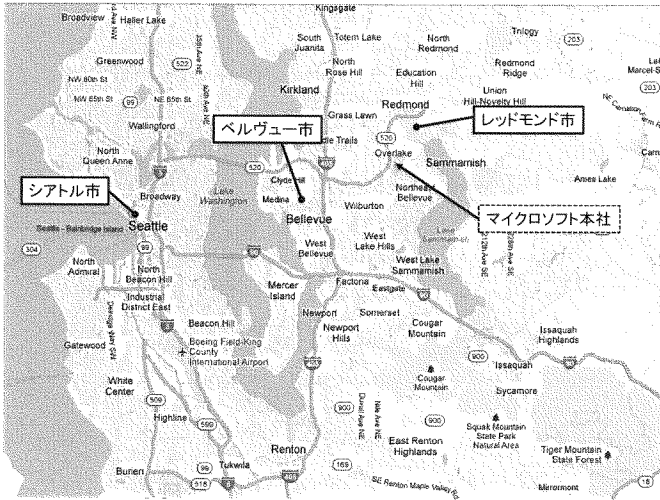
このうち CIDBIA の事務所まで話を聞くことができた。1994年に設置されたこの NPO は、シアトル市政府の資金などをもらい、チャイナタウンの再開発や景観の保全に取り組んでいる。春節(旧正月)の祭、夏祭り、夜店市など中国の文化的な祭りを実施したり、観光客用パンフレットの作成、インターネット・ウェブページを使った情報発信などの観光開発・広報事業を行っている。今ではすっかりチャイナタウンのシンボルとなった、キング通りの入り口にあるチャイナ・アーチ(中華門)や昇り龍の飾りを2008年に建設したのもこの NPO である(写真5、6を参照)。加えて、通りやチャイナタウンの中央にあるヒンハイ公園(Hing Hay Park)など公共の場所の日常の清掃、植樹や植木の管理、散水清掃などの環境保全活動や、警察と連携した治安強化などにも取り組んでいる⁴⁾。

・ベルヴェュー市

短時間ではあるが、シアトルの近隣のベルヴェュー市にも足を運んだ。シアトルのダウンタウンからバスで30分ほどである。

ベルヴェュー市はシアトルの東側のワシントン湖の対岸に位置する。ワシントン湖とサマミッシュ湖に挟まれた地域で、面積は約80平方キロメートル。人口約12万5千人で、ワシントン州では5番目の規模である。市の人口のうち41パーセントが少数民族という多民族

地図5 シアトル市とベルヴュー市、レッドモンド市



からなっており、公立学校では50を超える言語が使われている(City of Bellevue's Webpage)。

マイクロソフト本社が同市の東側に隣接するレッドモンド市にあることから、コンピュータ関連の企業やそれらで働く従業員の住宅が多く、財政的にも豊かだと言われている。事実、市の中心部は新しく、とても美しく整備されている。

ベルヴュー市の中心、「ベルヴュー・スクウェア」とよばれるダウンタウン地区と、その南に位置する美しい公園と古いメインストリートがある「オールド・ベルヴュー地区」を歩いて見て回った。

ベルヴュー市では中国人や中国系アメリカ人の数も増えているが、ベルヴュー市の中国系住民の特徴は、それぞれ分散して住んでおり、中国系が集中している居住地が存在しないことである。多くの大都市にみられるようなチャイナタウンも存在せず、中心部では中国人が運営するチャイニーズ・レストランも見当たらない。ベルヴュー・スクウェアの表通

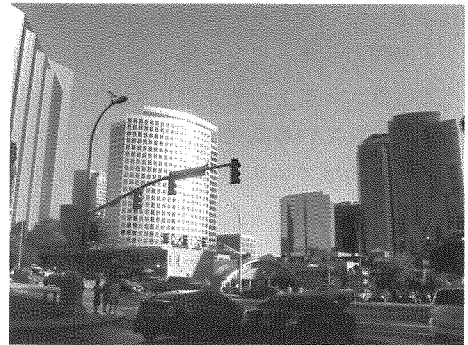
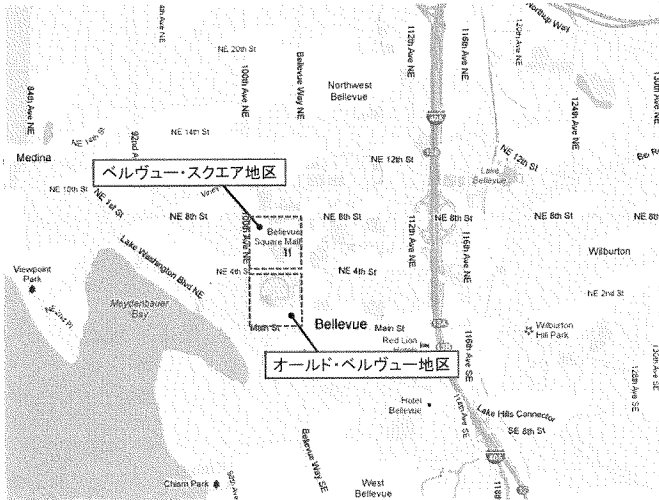


写真7 ベルヴュー市のダウンタウン
2011年9月撮影

地図6 ベルビュー市の中心部



りにあったエスニック料理は、タイ料理とインド料理のレストランであった。唯一見つかったのは、シアトルを中心にチェーン店方式で運営されている高級中華料理レストランである。店内はアメリカナイズされており、従業員に中国人は見当たらなかった。

伝統的な移民の一世は、チャイナタウンを基盤として生活し、アメリカ社会でもあまり英語を話さずに暮らす。その二世は、小さいころからアメリカの公立学校で学び、アメリカナイズされるというパターンであった。したがって、家庭内で親子は中国語を話し、子どもが独立すると、親たちはチャイナタウンにとどまる形が多い。シアトルの国際地区で高齢化が見られるのはこのためである。

この地域に住む中国系の家族は、アメリカに留学して卒業後にこの地域で仕事を得た人々が多い。一般に中国系移民は出身地や出身の地域の言葉を基本として集まるが、それは北京語、上海語、広東語などの違いだけではなく、同じ広東語であっても、地方によ



写真8 オールド・ベルビューのメインストリート 2011年9月撮影

て発音や言葉などが大きく違うからである。ところがアメリカで知り合った中国人同士が結婚する場合、必ずしも出身地が同じとは限らず、中国語でも北京語と上海語というように違うことは珍しくない。中心街で見かけた中国系の家族は、親子や夫婦間でも、中国語ではなく英語で会話をしており、服装もアメリカナイズされていた。

ベルビュー市の典型的な中国系の家族は、一世がアメリカの大学ですでにアメリカナイズされ、家族内でも英語で生活する。そして生活が安定すると、自分たち親を中国から呼び寄せて一緒に暮らし始めることになる。ベルビュー・スクエア地区で、いかにも中国系と思われる服装をしていた年配の女性に話しかけた。道を聞く素振りを装い英語で話しか

表1 シアトル市とベルビュー市での人種別人口の変化：2007-2009

	ベルビュー市			シアトル市		
	2009	2007	増加率	2009	2007	増加率
全人口	125,643	119,544	105.10	2,941,356	2,864,058	102.70
単一民族	120,795	116,178	103.97	2,805,603	2,747,084	102.13
・白人	85,037	84,043	101.18	2,169,321	2,129,907	101.85
・アフリカ系アメリカ人	2,684	2,495	107.58	174,797	168,969	103.45
・アメリカ原住民	361	359	100.56	24,908	24,433	101.94
・アジア系	29,677	25,622	115.83	335,466	320,746	104.59
インド人	7,859	5,854	134.25	40,645	34,403	118.14
中国人	11,955	9,998	119.57	75,411	66,626	113.19
フィリピン人	959	971	98.76	55,950	58,599	95.48
日本人	2,181	2,890	75.47	25,402	27,578	92.11
韓国人	3,024	2,727	110.89	46,690	43,891	106.38
ヴェトナム人	1,225	1,374	89.16	44,575	50,502	88.26
その他のアジア系	2,474	1,808	136.84	46,793	39,147	119.53
・ハワイ・島嶼諸国住民	348	620	56.13	20,241	18,840	107.44
・その他	2,688	3,039	88.45	80,870	84,189	96.06
混血	4,848	3,366	144.03	135,753	116,974	116.05

Sources: U.S. Bureau of Census, *American Community Survey, 2005-2007 American Community Survey 3-Year Estimates* (2007), Seattle, WA Urbanized Area, and Bellevue, Washington; *American Community Survey, 2007-2009 American Community Survey 3-Year Estimates* (2009), Seattle, WA Urbanized Area, and Bellevue, Washington. に基づいて作成。

けてみたが、まったく英語が理解できないという反応であった。おそらくこのような移民がこれに当てはまり、移民で言えば「ゼロ世」ということになる。

ベルビュー市で中国系住民が増加していることは、統計資料にも表れている。表1はアメリカ連邦統計局(U.S. Bureau of Census)が定期的に調査している「アメリカのコミュニティ調査 American Community Survey」に基づいて、2007年から2009年あいだのシアトル市とベルビュー市での人口の増減について人種別に比較したものである。

まずシアトル市でも、ベルビュー市でも目につくのは、2年間にインド系と中国系の住民が急激に増えていることである。アジア系でそれに次ぐのが韓国系であり、逆にフィリピン系、日系、ヴェトナム系の減少は著しい。この結果ベルビュー市では、市民全体の中に占める割合が、インド系住民が6.3%、中国系住民にいたっては9.5%と、一大勢力になっている。おそらくそれは、マイクロソフト社を中心とコンピュータ産業がこの地域で勢いがあることと無関係ではあるまい。中国系住民に絞ってみると、2007年から09年までに、シアトル市が13.2ポイント伸びているのに対して、ベルビュー市は19.6ポイントとさらに上をいっている。

もちろん、この数値だけでは、「シアトル市からベルビュー市へと若い世代の中国系住民が流出している」というインタビューで聞いた話を裏付ける根拠としては十分ではないかもしれない。ただし、中国系アメリカ人を引きつける力が、現在ではシアトル市よりもベルビュー市の方が強いということは言えよう。

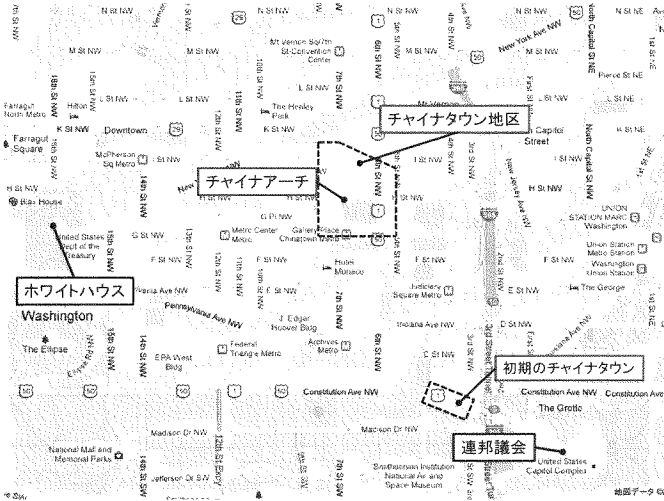
4. チャイナタウンの発達と特徴2：ワシントンDCとその周辺

ワシントンDCのチャイナタウンの歴史も、19世紀にさかのぼる。そのワシントンDCのチャイナタウンの歴史的発展を、ワシントンDC政府の「コロンビア地区都市計画局(District of Columbia Office of Planning)」と「アジア太平洋島嶼出身者問題担当市長室(Mayor's Office on Asian and Pacific Islander Affair)」が2009年にまとめた『チャイナタウン文化開発地域アクションプラン *Chinatown Cultural Development Small Area Action Plan*』に基づいて概観したい。

・ワシントンDCでのチャイナタウンのはじまり

1840年代末に始まるゴールドラッシュによってカリフォルニア州に増えた中国人移民は、やがて東部の大都市へと移住するようになる。ワシントンDCで最初に中国人移民が確認

地図7 ワシントンDCのチャイナタウン



されたのが1851年である。やがて1884年までにペンシルヴァニア通りの4番街近く(現在はスミソニアン博物館群がある：地図7を参照)に中国人居住区が出来上がり、100人ほどの中国人が住むようになった。このチャイナタウンは1882年の中国人排斥法のもとでも拡大し、4番街から3番街へと拡がり、20世紀初頭になると中国人が経営するドラッグストア、レストラン、理髪店、洋服屋、ランドリーなどの店も見られるようになった(District of Columbia Office of Planning, and Mayor's Office on Asian and Pacific Islander Affair 2009: 14-15)。

1930年代になると、政府の「フェデラル・トライアングル地区プロジェクト(Federal Triangle Project)」と名付けられたワシントンDCの再開発プロジェクトにより、この居住地区に住む中国人は追い出され、5番街と7番街のあいだに新しいチャイナタウンを形成した。世界恐慌下で経済が悪化する中で、中国人に対する敵視・排斥機運が再び高まるが、1936年までにチャイナタウンの居住者は800人に増えた。このころまでにチャイナタウンには、学校や教会、レクリエーションを提供する中国人ユースクラブ(Chinese Youth Club)などがつくられた(District of Columbia Office of Planning, and Mayor's Office on Asian and Pacific Islander Affair 2009: 15)。

すでに述べたように、第二次世界大戦で中国がアメリカの同盟国になるに伴い中国移民

への規制も緩和される。しかし、ワシントン DC のチャイナタウンにより大きな影響を与えたのが1965年の移民法改正であった。この改正によって移民の国別割り当てが撤廃され、1970年には移民や二世も含めたチャイナタウンの人口は3000人までに膨れあがった(District of Columbia Office of Planning, and Mayor's Office on Asian and Pacific Islander Affair 2009: 15)。

・1968年ワシントン暴動とチャイナタウンの衰退

1968年にワシントン DC で起こった暴動は、チャイナタウンにも大きなインパクトを与えた。1960年代のアメリカは、黒人に対する差別撤廃を目指す公民権運動の高まり、ヴェトナム戦争へのアメリカの本格的介入を批判する反戦運動、反戦運動と結びついた学生運動の過激化などが起こった“激動の時代”であった。公民権運動を牽引してきた黒人指導者のマーチン・キング(Martin Luther King Jr.)牧師が1968年4月にテネシー州メンフィスで暗殺されると、それをきっかけに鬱積していた黒人の不満が一挙に表面化して、全米各地で暴動が起こった。ワシントン DC 地区でも黒人が暴徒と化して暴動へと発展した。事態の悪化を懸念したジョンソン大統領は、軍を出動させて治安回復に努めた。機関銃で武装した兵士がホワイトハウスを含む主要なビルを警備し、催涙ガスを使って暴動の沈静化に取り組んだ(Zeman 2011)。

このワシントン暴動を経て、治安の悪さを嫌った白人が、ワシントン DC のダウンタウンを離れ、郊外に移り住むようになったが、チャイナタウンの中国人住民も同じように郊外に移り住み始めた。チャイナタウンには10数人の中国人地主がいたが、お互いの軋轢などから、土地を手放す人が増えてきた。それとともに、ユダヤ系アメリカ人の開発業者がチャイナタウン地区の土地を買い占め始め、結果的に同地区の土地のほとんどが2人のユダヤ系開発業者の所有となってしまう⁵⁾。

1980年代に入ると、チャイナタウンの再開発も進んだ。連邦政府の支援で「ワー・ルー・ク・ハウス・プロジェクト Wah Luck House Project」が進み、1982年に153戸からなる鉄筋集合住宅「ワー・ルー・ク・ハウス」がH通りと6番街の角に建設された(写真9)。そ

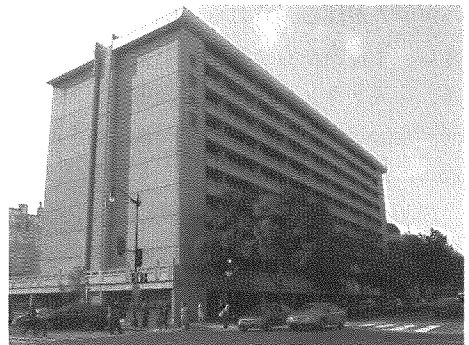


写真9 チャイナタウンにあるワー・ルー・ク・ハウス 2011年9月撮影

こには、主に再開発で住居がなくなった年配の中国人が入居した。

1979年にアメリカと中国が国交を樹立すると、DCのチャイナタウンにも好影響を与えた。ワシントンDCと北京が1984年に姉妹都市協定を結び、北京市の財政支援を受けて86年にはH通りと7番街の交差点には、チャイナタウンのシンボルともなるチャイナ・アーチが建設された(写真10)。加えて、チャイナタウンの活性化のための取り組みも見られた。チャイナタウンを通るワシントンDCの



写真10 チャイナタウンにあるチャイナ・アーチ
2011年9月撮影

地下鉄メトロ(Metro)の駅は、1978年に開通した当時「ギャラリー・プレイス(Gallery Place)駅」と名付けられていたが、86年には「ギャラリー・プレイス=チャイナタウン(Gallery Place-Chinatown)駅へと改められた。さらに、1986年のチャイナタウンの景観を守るために、デザイン・ガイドラインが作られた。これによって、看板にはできるだけ漢字を併記することが求められるようになった⁶⁾。

その後、現在のヴィンセント・グレイ(Vincent C. Gray)市長のイニシアティブによって、チャイナタウンの再開発が始まった。グレイ市長はチャイナタウンの近くで育ったこともあり、チャイナタウンに対してかなりの愛着を持ち、その景観を守ることに熱心に取り組んでいる。市長直属の「アジア島嶼問題担当課 Office on Asian and Pacific Islander Affairs, Washington D.C. Government」をつくり、積極的にチャイナタウンの整備とワシントン地区の有数の観光拠点となるようさまざまなイベントづくりを行っている。

ダウンタウンのチャイナタウンには、中国人移民の支援や文化活動につながる組織も見られた。1つが「チャイナタウン・サービス・センター(Chinatown Service Center)」である。I通りと5番街の交差点にある中国人コミュニティ教会(Chinese Community Church)に付随して設けられた施設である。①地元交通や救急避難所の情報、医療や社会保障、食料補助の申請などの「パブリック・サービス支援」、②健康保険申請や公的医療支援申請の補助などの「健康保険サービス支援」、③小学生向けサマーキャンプの実施や英語学習支援などの「教育文化プログラム」、④雇用促進や失業補助支援などの「雇用支援」、⑤住居の確保や住宅購入などの「住居サービス支援」、⑥低所得者向け税控除情報の提供などの「税返還支援」など、新たに移住してくる中国人や中国系アメリカ人に対する

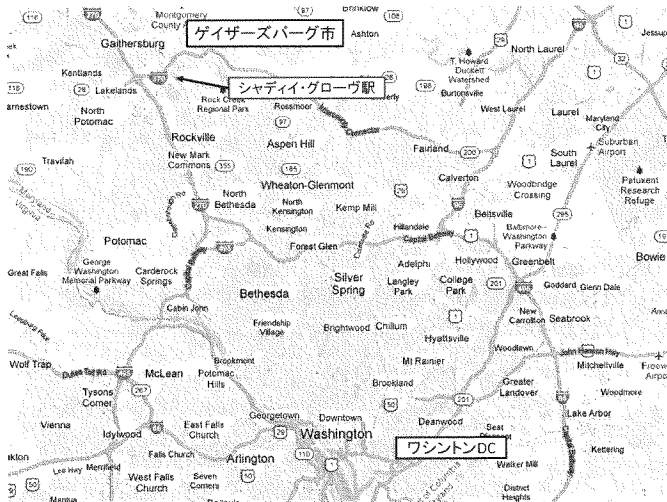
サービスを行っている(“Chinatown Service Center of the Chinese Community Church.” leaflet)。訪問時には英語を話す専従スタッフが1人と5、6人のボランティアが活動していたが、「新たな移民は最近ひじょうに増えている」とのことであった⁷⁾。

もう一つが、チャイナタウン・コミュニティ文化センター(Chinatown Community Cultural Center)である。チャイナ・アーチからほど近いH通りに面したビルに2階に設けられたコミュニティ・センターで、太極拳や中国武道(カンフー)、卓球といったスポーツ、書道、広東語など、さまざまな中国文化の教室が開かれている。DC政府の助成を受けて運営されているが、それゆえに中国系アメリカ人に限定されることなく、一般の人にも解放されている⁸⁾。

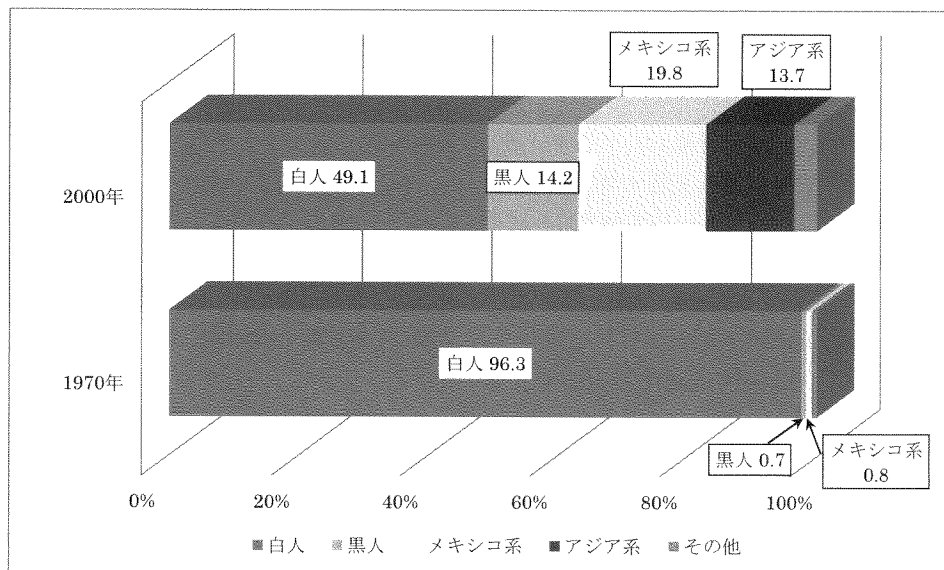
・ワシントン郊外の中国人居住区

サンフランシスコ、ロサンゼルス、ニューヨーク、フィラデルフィア、トロントなどでチャイナタウンを抱える大都市近郊には、新しい中国人居住地が見られる。手狭になったダウンタウンから郊外に住居を求め、集団で特定に地域に住み始まる。それらは“チャイナタウンの郊外化”(annexation あるいは satellite)とも呼ばれている。ところがワシントンDCでは、“チャイナタウンの郊外化”はほとんどみられない。

地図8 ワシントンDCとゲイザーズバーグ市



グラフ3 ゲイザーズバーグ市における人種構成の変化：1970—2000



出所：Singer, Hardwick, and Brettell, eds. *Twenty-First-Century Gateways: Immigrant Incorporation in Suburban America*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2008, Table 6-2 on page 149 に基づいて作成。

中国人の居住区を探すために、ワシントンDCの北西部に隣接するメリーランド州に中国人が比較的多く住む地域があると聞き、その地域を訪ねた。目標に絞ったのが中国系のコミュニティ・センターである。ワシントンDCに隣接するメリーランド州ゲイザーズバーグ市のゲイザー通り地区に「在米中国人文化・コミュニティ・サービス・センター(美京華人活動中心 Chinese Culture and Community Service Center, Inc.: CCACC)」があることがインターネットで確認できたので、そこを訪ねることにした。

ゲイザーズバーグ市のゲイザー通り地区は、ワシントンDCの北西に35キロほど離れている。グラフ3に表したように、1970年までは白人居住区であったが、その後のサブアーバン化でマイノリティが移り住むようになって、2000年までに黒人系、メキシカン系、アジア系の住民が増えた地域である(グラフ3参照)。地下鉄メトロのレッド・ラインでDCの中心部から1時間ほどで、その終点シャディイ・グローヴ(Shady Grove)駅に向かった。シャディイ・グローヴ駅から南西にメインストリートが伸び、その両側にはたいへ

んきれいな高級住宅街が広がっている。いくつか中国語の看板を掲げた店やレストランが見られるが、チャイナタウンのように密集しているわけではない。

駅から西に3キロほど離れたゲイザー通り地区にある「在米中国人文化・コミュニティ・サービス・センター：CCACC」を訪問し、エグゼクティブ・ディレクターを務めるエドウィン・チョウ(Edwin Chow)氏に話を聞くことができた⁹⁾。



写真11 美京華人活動中心 2011年9月撮影

CCACCは、中国系の高齢者に対して日帰りのケア・サービスを提供している。ちょうど日本の老人ホームが行っているデイリーケア・サービスと似ていて、朝に家へ乗り合いワゴン車で迎えに行き、施設では昼食とともに、書道や体操、太極拳といったさまざまな文化活動を提供する。そして午後にはまたワゴン車で家に送り届けるというものである。

土曜日には中国人学校も開校する。中国系アメリカ人の子供たちは、月曜から金曜日まではアメリカの普通の公立学校に通っている。ところが公立学校の教育では子供たちが中国文化に接する機会がないことを憂慮した親たちが、中国語や中国文化を教えたいという希望で開設されたそうである。

興味深いのは、会員からの会費収入のほか、この活動が地方政府の補助金でなく、独自の財源によって賄われていることである。多くの中国系の組織は、成功して財をなした中国系アメリカ人からの寄付や地方政府からの補助で運営されていることが多いが、このCCACCは保険会社からの寄付で運営されている。保険会社からすれば、CCACCのようなNGOに寄付をしてケア・サービスを行ってもらう方が、高齢者の健康増進につながり、結果的には保険金の支払いを減らせるという、一挙両得の効果があるとのことであった。

このようにワシントンDCでは、北部に隣接するメリーランド州を中心に郊外に中国系アメリカ人がかなり多く住んでいる。しかし、その中国人は排他的な居住区を形成しておらず、“チャイナタウンの郊外化”はみられない。今後この原因を探ることは、“チャイナタウンの郊外化”そのものを理解する上で鍵になるかもしれない。

5. 中国人留学生とチャイナタウンの郊外化

(1) 移民としての中国人留学生

中国からアメリカへの合法的移民の形態の1つが、中国からアメリカの大学への留学である。1970年代以降、アメリカの工科大学が学生不足に陥ると、中国からの留学生受け入れによって定員確保を図ろうとする動きが出始める。とくにそれは、工科大学で顕著であった。大学院学生に対しては、連邦政府や州政府から大学や大学院に対して多額の補助金が出ており、中国人の留学生はアメリカの公的な財政支援を受けて大学で勉強したことになる。そして理科系の大学院を卒業した中国人留学生は、学位を得るとサンフランシスコのシリコン・ヴァレー地区やシアトルのコンピュータ関連企業に就職した¹⁰⁾。

国際教育研究所(Institute of International Education)の発表によると、2010年度(2010年9月から11年8月まで)において、アメリカで学んでいる中国人留学生は15万7千人である。日本からの留学生2万1千人をはるかに凌駕しているだけでなく、留学生数では1位で留学生全体の2割以上を占め、2位のインド人留学生の実に1.5倍である(表2)。

歴史的に見ると、1950年代から70年代半ばまでは中国からの留学生はいなかった。国交が樹立された1980年代から留学生が増加し始め、1988年度には台湾からの留学生数を追い越して、トップに躍り出た。1994年度に日本に首位の座を奪われるが、1998年度には再び首位に復帰した。2001年度から2008年度まではインドからの留学生に首位を譲るが、2009年以降は首位となっている(Institute of International Education 2011)。

グラフ4(p.95)は、1995年度以降のアメリカへの中国人留学生の変化である。留学生の数は、2001年度から06年度までは横ばい状態が続くが、2007年度からは急激に数が増え始め、毎年20%の伸びを示している。また2009年度の資料によると、学部学生が52%で、大学院生は31%を占め、残りの17%のうち8.6%が語学研修などの期間限定の実務訓練(Optical Practical Training)である(Institute of International Education, 2011)。中国からの留学生が近年急増している理由はまだ分からないが、今後それを探ることは、中国人移民の動向を理解する上で重要なヒントになるかもしれない。

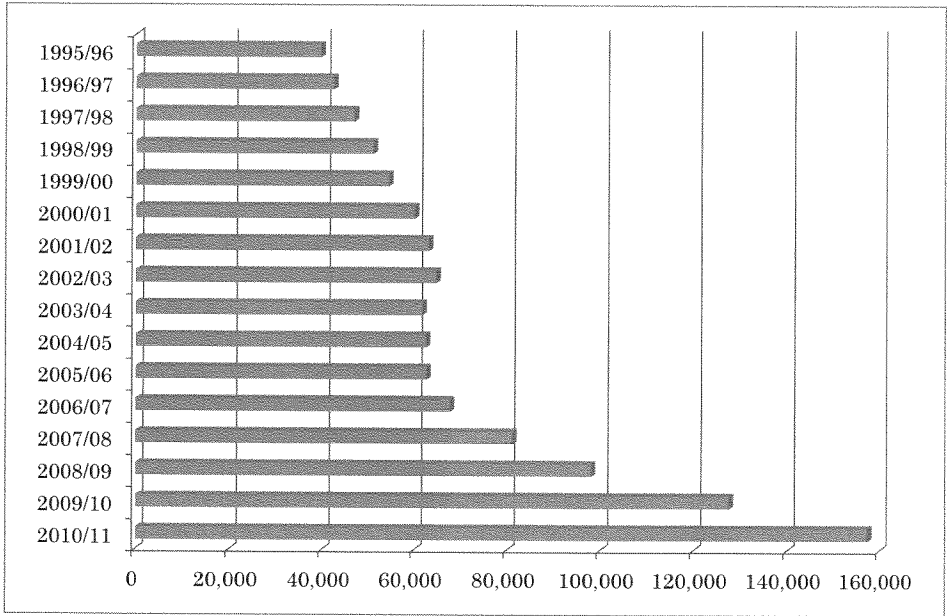
このような中国からの留学生は、当然アメリカの大学、キャンパスライフそのものに変化をもたらした。そもそも中国からの留学生が増え始めるのは、アメリカの理工系大学院が抱えていた経営上の問題からであった。1970年代当時、理工系大学院はアメリカ国内であまり人気がなく、定員割れに陥っていた。それらは、中国から留学生を招くことで、定

表2 アメリカへの留学生：2009-10年度

2009-10				2010-11				
	出身地	数	割合		出身地	数	割合	増減
	TOTAL	690,923			TOTAL	723,277		4.7
1	China	127,822	18.5%	1	China	157,558	21.8%	23.3
2	India	104,897	15.2%	2	India	103,895	14.4%	-1.0
3	South Korea	72,153	10.4%	3	South Korea	73,351	10.1%	1.7
4	Canada	28,145	4.1%	4	Canada	27,546	3.8%	-2.1
5	Taiwan	26,685	3.9%	5	Taiwan	24,818	3.4%	-7.0
6	Japan	24,842	3.6%	6	Saudi Arabia	22,704	3.1%	43.6
7	Saudi Arabia	15,810	2.3%	7	Japan	21,290	2.9%	-14.3
8	Mexico	13,450	1.9%	8	Vietnam	14,888	2.1%	13.5
9	Vietnam	13,112	1.9%	9	Mexico	13,713	1.9%	2.0
10	Turkey	12,397	1.8%	10	Turkey	12,184	1.7%	-1.7
11	Nepal	11,233	1.6%	11	Nepal	10,301	1.4%	-8.3
12	Germany	9,548	1.4%	12	Germany	9,458	1.3%	-0.9
13	United Kingdom	8,861	1.3%	13	United Kingdom	8,947	1.2%	1.0
14	Brazil	8,786	1.3%	14	Brazil	8,777	1.2%	-0.1
15	Thailand	8,531	1.2%	15	Thailand	8,236	1.1%	-3.5
16	Hong Kong	8,034	1.2%	16	Hong Kong	8,136	1.1%	1.3
17	France	7,716	1.1%	17	France	8,098	1.1%	5.0
18	Indonesia	6,943	1.0%	18	Nigeria	7,148	1.0%	8.8
19	Colombia	6,920	1.0%	19	Indonesia	6,942	1.0%	0.0
20	Nigeria	6,568	1.0%	20	Malaysia	6,735	0.9%	8.8
21	Malaysia	6,190	0.9%	21	Colombia	6,456	0.9%	-6.7
22	Kenya	5,384	0.8%	22	Iran	5,626	0.8%	18.9
23	Pakistan	5,222	0.8%	23	Venezuela	5,491	0.8%	10.8
24	Venezuela	4,958	0.7%	24	Pakistan	5,045	0.7%	-3.4
25	Iran	4,731	0.7%	25	Kenya	4,666	0.6%	-13.3
	Other	141,985	20.6%		Other	141,268	19.5%	

Source: Institute of International Education, Opendoor 2011 "Facat Facts."

グラフ4 アメリカへの中国人留学生の変化：1995—2010年度



出所：Institute of International Education, “Open Doors Facts Sheet : China, Educational Exchange Data from *Open Doors 2011*.”

員を充足しようとしたのである。当時も、現在も、公立大学の理工系大学院には州政府からさまざまな補助金が支払われている。それが結果的に奨学金やさまざまな学生へのサービスという形で、中国人留学生にも還元されてきた。つまり、アメリカの税金を基に、中国人の留学生が増えてきたわけである¹¹⁾。

2011年8月22日付の『ワシントン・ポスト』紙は、ヴァージニア大学での中国人留学生の特集記事を掲載した。ヴァージニア大学では44%が留学生であり、その最大勢力が中国人留学生である。ヴァージニア大学では中国にリクルーターをおいて、熱心に学生の勧誘を行っている。留学生の授業料は学部レベルで36,788ドル(1ドル=80円で294万円)であるが、多くの場合中国人留学生は財政的支援がなくとも自力で学費を支払える。大学は中国人留学生が環境に慣れるように、学生相談員や学生同士の旅行の便宜、感謝祭などのイベントを提供しており、ヴァージニア大学は中国人留学生がガイドを務める、空港とのあいだの無料送迎バスを運行している(Johnson 2011)。

同じ傾向は、ワシントン DCにあるジョージ・ワシントン大学(George Washington University)でも見られる。ジョージ・ワシントン大学では約2400人の留学生を受け入れたが、中国、韓国、インドからの留学生が最も多い。とくに、中国からの留学生は1年で23%増え、急激に伸びている。中国とインドからの留学生は、「財政的にも、経済的にも、政治的にも自前でできるようになり、安定している」という(Miranda 2011)。

このようなアメリカの大学における中国人留学生の実態を見るために、週末の時間を利用して、ジョージ・メイソン大学のキャンパスに行った。ジョージ・メイソン大学は、ワシントン DCから西に20キロほど離れたヴァージニア州フェアファックス(Fairfax)市にある(写真12)。この地域は、韓国系や中国系など、アジア系アメリカ人が多く住む地域である。週末であるため大学の事務所はすべて閉まっており、大学関係者にインタビューをすることはできなかった。その代わりに、キャンパスでスタッフや学生にインタビューを試みた。

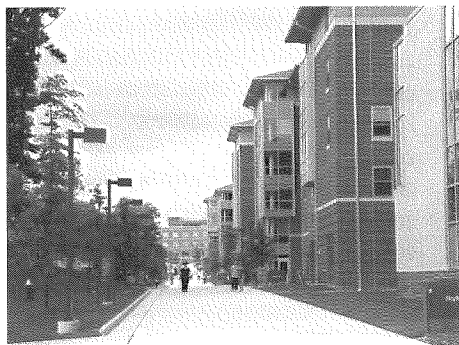


写真12 ジョージ・メイソン大学のキャンパス
2011年9月撮影

大学のインフォメーション・センターにいるスタッフ(おそらく学生のパートタイマーと思われる)に聞くと、やはりアジア系の学生はひじょうに多いとのことであった。また白人の学生に聞くと、中国の留学生かどうかは分からないが、アジア系の留学生はきわめて多く(Very, very big!)、5割までとはいかないまでもおそらく4割を超す学生がアジア系であろうということであった¹²⁾。

キャンパス内では、中国語しか話せない様子の母親が子どもを連れてキャンパスを見学している光景に出くわした。キャンパスでは多くのアジア系の学生を見かけた。カフェテリアでは、中国語で議論をしている学生グループも見かけた。大学から駅に戻るバスでは、中国からきたと思われる研究者が乗っており、短時間であるが話を聞くことができた。その女性は南京師範大学(Nanjing Normal University)の教員で、学生の交換留学の付き添いで6カ月間ジョージ・メイソン大学に滞在しているそうである。南京師範大学とジョージ・メイソン大学のあいだで交換留学生制度ができ、3カ月の留学プログラムが実施されている¹³⁾。

(2) チャイナタウンの郊外化

カナダも含めた北アメリカでのチャイナタウンに見られる特徴は、チャイナタウンの郊外化である。その代表的な例が、ロサンゼルス市の東部に広がるサン・ガブリエル渓谷(San Gabriel Valley)地区である。

サン・ガブリエル渓谷地区で最も西に位置し、ロサンゼルス市の東に隣接するモンテレイパーク(Monterey Park)市は、もともとロサンゼルス市のダウンタウンにあるユニオン



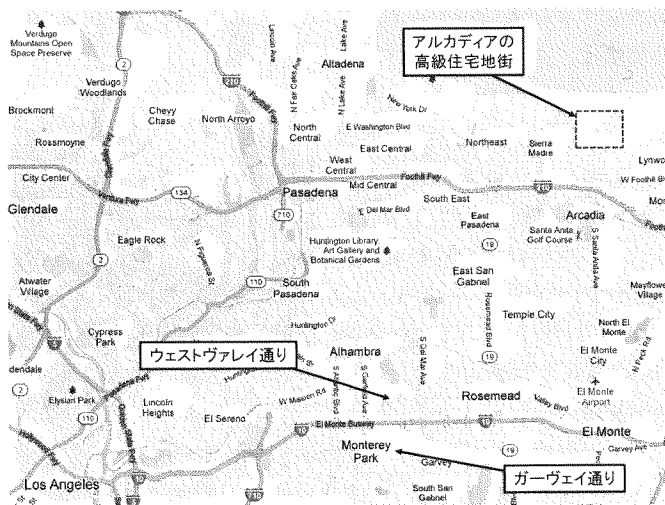
写真13 サン・ガブリエル市のチャイニーズ・レストラン 2010年8月撮影

駅(Union Station)の目の前にあるリトル東京やメキシコ人街で働く日系アメリカ人、メキシコ系アメリカ人の住宅地として、第二次世界大戦後に発展した地域である。ところが、1990年代ごろから、中国人や中国系アメリカ人が増えてきた。モンテレイパーク市に古くから住んでいる住人によると、「いつの間にか中国系アメリカ人が増え、気がついたら中国人だらけになっていた」そうである¹⁴⁾。2000年の国勢調査結果によると、モンテレイパーク市に住む中国人・中国系アメリカ人は24,759人で、全住民の41.2%を占めるまでになって、その後もその数は増え続けている。

1990年代以降、モンテレイパーク市だけでなく、アルハンブラ(Alhambra)市、サウス・パサディナ(South Pasadena)市、サン・ガブリエル(San Gabriel)市、テンプル・シティー(Temple City)、アルカディア(Alcalá)市、ローズミード(Rosemead)市などのサン・ガブリエル渓谷地区に位置するコミュニティで中国系アメリカ人が急激に増えることになる。サンフランシスコから入国した中国人の多くが、サンフランシスコのベイエリアに滞在するのではなく、サン・ガブリエル渓谷地区に流れる。サン・ガブリエル渓谷地区は、60万人規模の中国人・中国系アメリカ人がエリアとなった¹⁵⁾。

2010年夏にサン・ガブリエル渓谷地区を訪れた。ロサンゼルス市から東に延びる高速道路10号線エル・モンティ・バスウェイ(El Monte Bus way)と平行して、モンテレイパーク市を東西に横切るガーヴェイ通り(Garvey Avenue)、同じようにエル・モンティ・バスウェイに平行してその北側を東西に走るウェストヴァレイ通り(West Valley Boulevard)に道沿いには中国系アメリカ人が経営する店舗やレストランが並び、その看板には英語のほか中国語が併記されている(写真13、地図9を参照)。ウェストヴァレイ通りのチャイニーズ・

地図9 ロサンゼルス東部のサン・ガブリエル渓谷地区



レストランには、朝から多くの中国系アメリカ人が訪れてお粥を食べ、店員も客もみな広東語を話している。さながら中国の広州地方のレストランにいと錯覚するような雰囲気であった。

モンテレイパーク、アルハンブラ、サン・ガブリエルなどの中心街は中・低所得層の住宅街が広がっているが、テンブル・シティー、アルカディアなどは高級住宅地が多く見られる。とくにアルカディア市北部の丘陵地帯に一軒100万ドル以上の高級住宅街が建設中であったが、その多くを購入するのが中国人だそうである(写真14、地図9を参照)。



写真14 アルカディア市北部の山岳地帯からアルカディア市街を望む。手前の緑地帯が開発中の高級住宅街
2010年8月撮影

ニューヨーク市でも北東部のクイーンズ地区やブルックリン地区、カナダのトロント市ではリヴァーデール(Riverdale)など、多くの都市ではチャイナタウンの郊外化が見られる。

これらに共通するのは、中国系アメリカ人が密集して居住地域をつくっていることである。ところが、本稿で取り上げたシアトル市とワシントン DC では、それぞれベルビュー市、メリーランド州というように、その郊外に中国系アメリカ人が多く居住する地域はあるが、決して中国系アメリカ人が密集する居住地をつくってはいない。シアトル市とワシントン DC ともに、地元政府がチャイナタウンに関わっている程度は高いが、そのこともチャイナタウンの郊外化がみられないことと関連があるかもしれない。

6. 今後の課題

2011年夏に調査したシアトル市とワシントン DC のチャイナタウン、およびそれぞれの郊外は、ニューヨークやロサンゼルス地域とは大きく違う特徴がある。第1に、地理的にも人口の面でも、規模が比較的小さく、同時にアメリカ化が進んでいることである。第2に、チャイナタウンの再開発に対して、地元政府が積極的に関与していることである。その結果、チャイナタウンの住人は、行政からもさまざまなサービスを受けており、地域も閉鎖的になっていない。第3が、郊外に住む中国系アメリカ人の生活がアメリカナイズし、“チャイナタウンの郊外化”がほとんど見られないことである。郊外に住む中国人はばらばらに住んでおり、中国系アメリカ人が集団で住む排他的な地域は見られない。

ロサンゼルス東側に広がるサン・ガブリエル渓谷地区は、シアトル市とワシントン DC とは対照的にアメリカ化があまり見られず、チャイナタウンどころか、中国そのものときえ思えるような雰囲気であった。同地区は、中国からの移民の流入も続いている。それは、ニューヨーク・マンハッタン地区のチャイナタウンにも当てはまる。サン・ガブリエル渓谷地区、ニューヨーク・マンハッタン地区ともに、レストランを始めとする中国人を対象としたさまざまなビジネスが中国人・中国系アメリカ人によって行われている。

このチャイナタウンの規模というのは、中国人移民を考える場合にはひじょうに重要な指標である。シアトルやワシントン DC のチャイナタウンは小規模であるが、普通の市民や観光客が買い物や中華料理を楽しむために訪れていた。それよりもやや大きいトロントのチャイナタウンも、同じような傾向があり、観光地としても活性化していた。ところが大規模に発展した中国系のコミュニティを持つニューヨークやロサンゼルス東部のサン・ガブリエル渓谷地区では、中国系住民のためのビジネスが確立している。レストラン、商店、小規模な企業などの中国系のビジネスや中国系住民のハウスキーパーとして働くため、中国からくる出稼ぎ者は、英語ができなくとも働くことができ、チャイナタウンにと

表3 チャイナタウンにおける中国人向けビジネス

地域	経理	メディア/ 宣伝	法律/ 移民 サービス	ビューティ・ サロン	清掃/ ランドリー	医師/ 歯科医師	漢方
ボストン	9	31	43	28	5	97	17
	(0.97)	(3.35)	(4.64)	(3.02)	(0.54)	(10.48)	(1.84)
カリフォルニア州 北部	119	43	224	197	16	970	287
	(3.11)	(1.21)	(5.85)	(5.15)	(0.42)	(25.35)	(7.50)
カリフォルニア州 南部	390	178	881	327	26	2,727	470
	(4.59)	(2.09)	(10.36)	(3.85)	(0.31)	(32.07)	(5.53)
サンディエゴ	107	26	100	54	0	512	71
	(6.70)	(1.63)	(6.27)	(3.38)	(0.00)	(32.08)	(4.45)
シカゴ	31	14	58	37	4	146	46
	(2.85)	(1.29)	(5.34)	(3.40)	(0.37)	(13.43)	(4.23)
ヒューストン	55	79	100	58	2	315	76
	(3.20)	(4.60)	(5.82)	(3.38)	(0.12)	(18.34)	(4.42)
ラスヴェガス	10	18	22	29	0	51	16
	(2.42)	(4.35)	(5.31)	(7.00)	(0.00)	(12.32)	(3.86)
ニュージャージー	26	6	23	14	2	144	13
	(4.09)	(0.94)	(3.62)	(2.20)	(0.31)	(22.68)	(2.05)
ニューヨーク	132	72	249	157	6	933	159
	(4.06)	(2.22)	(7.66)	(4.83)	(0.18)	(28.71)	(4.89)
フィラデルフィア	15	27	31	36	0	63	20
	(2.40)	(4.32)	(4.96)	(5.76)	(0.00)	(10.08)	(3.20)
シアトル	18	35	71	47	11	163	24
	(1.89)	(3.67)	(7.44)	(4.93)	(1.15)	(17.09)	(2.52)
ワシントン DC	25	13	44	26	9	132	32
	(4.27)	(2.22)	(7.52)	(4.44)	(1.54)	(22.56)	(5.47)
合計	937	542	1,846	1,010	81	6,253	1,231
	(3.38)	(2.25)	(7.56)	(4.19)	(0.34)	(25.92)	(5.10)

注) 下段は各地域の広告に占める割合、単位%

教育	雇用斡旋	葬儀	家具製造	保険	不動産取引	チャイニーズ・レストラン	旅行業	合計
60	6	16	18	22	59	455	30	926
(6.48)	(0.65)	(1.73)	(1.94)	(2.38)	(6.37)	(49.14)	(3.24)	
526	11	115	86	154	383	472	112	3,827
(13.74)	(0.29)	(3.00)	(2.25)	(4.02)	(10.01)	(12.33)	(2.93)	
988	21	102	173	423	595	620	291	8,503
(11.62)	(0.25)	(1.20)	(2.03)	(4.97)	(7.00)	(7.29)	(3.42)	
187	0	38	49	52	107	233	30	1,596
(11.72)	(0.00)	(2.38)	(3.07)	(3.26)	(6.70)	(14.60)	(1.88)	
28	29	9	22	29	65	533	18	1,087
(2.58)	(2.67)	(0.83)	(2.02)	(2.67)	(5.98)	(49.03)	(1.66)	
221	18	12	53	124	270	239	48	1,718
(2.86)	(1.05)	(0.70)	(3.08)	(7.22)	(15.72)	(13.91)	(2.79)	
49	9	10	8	22	71	81	9	414
(11.84)	(2.17)	(2.42)	(1.93)	(5.31)	(17.15)	(19.57)	(2.17)	
24	0	2	8	28	87	226	16	635
(3.78)	(0.00)	(0.31)	(1.26)	(4.41)	(13.70)	(35.59)	(2.52)	
241	33	20	30	144	213	607	127	3,250
(7.42)	(1.02)	(0.62)	(0.92)	(4.43)	(6.55)	(18.68)	(3.91)	
19	0	8	16	38	23	293	18	625
(3.04)	(0.00)	(1.28)	(2.56)	(6.08)	(3.68)	(46.88)	(2.88)	
64	5	8	12	48	85	299	32	954
(6.71)	(0.52)	(0.84)	(1.26)	(5.03)	(8.91)	(31.34)	(3.35)	
7	0	0	19	32	56	126	32	585
(1.20)	(0.00)	(0.00)	(3.25)	(5.47)	(9.57)	(21.54)	(5.47)	
2,414	132	340	494	1,116	2,014	4,184	763	24,120
(10.01)	(0.55)	(1.41)	(2.05)	(4.63)	(8.35)	(17.35)	(3.16)	

出所：Xiaojian Zhao, *New Chinese America: Class, Economy, and Social Hierarchy*, 2010, table 3.2 on p.96
に基づいて作成。

っては安価な労働力が得られるというメリットがある。

表3 (p.100-1.)は、アメリカの12の地域において中国人・中国系アメリカ人向けにつくられている2005-06年版のイエローページ(電話帳)に掲載されている広告を拾い上げて集計した、興味深いデータである。これはあくまでも広告であり、広告費用を負担できる企業・個人が中心であり、ミクロの経済活動の実態がすべて反映されているわけではない。中国系アメリカ人が作っているコミュニティ経済は、中国人独特のさまざまなサービスを提供している。その代表がチャイニーズ・レストランである。比較的簡単に店を開くことができ、中国人・中国系アメリカ人に対するサービスを提供するだけでなく、ニューヨーク、サンフランシスコ、ボストンなどの大都市では、旅行客を呼び寄せる観光資源になっている。中国系食材を扱う食料品店や漢方などの中国人独特のビジネスや、清掃/ランドリー、ビューティ・サロン、ネイルアートやマッサージといった、いわゆる“すき間経済 niche economy”にも数多く進出している。また、メディア/宣伝、法律/移民サービス、医師/歯科医師、教育、雇用斡旋、葬儀、不動産取引、旅行業など、中国人・中国系アメリカ人を主たる対象としていると考えられるビジネスが目につく。

地域別で見ると、サン・ガブリエル渓谷地区を含むカリフォルニア州南部、サンフランシスコ・ベイエリアを中心としたカリフォルニア北部、クイーンズ地区やブルックリン地区を含むニューヨーク地域などの中国系アメリカ人がひじょうに多く住むエリアでは、中国人・中国系アメリカ人を対象としたビジネスが多く行われていることが広告数の上でもわかる。それが同時にそれらの地域で中国人の雇用も生みだし、新たに中国人からの移民を招き入れる素地にもなっている。加えて、最近では中国系コミュニティにおいても、金融、教育、不動産、法律、ファイナンシャル・プランニング、医療、コンピュータ技術などのビジネスも発展し、「民族的な文化や実践についての知識が要求される分野だけでなく、中国系以外の主流部門で必要な技術や基準も必要となってきた」のである (Zhao 2010: 94-97)。

これまでの現地調査に基づいて、それぞれのチャイナタウンを特徴づけるいくつかの指標をあげることができる。

1) **チャイナタウンの規模**：チャイナタウンの人口規模が一定以上大きくなると、移民の流入も急激に多くなる。

アメリカに在住する中国生まれの中国人は、2008年の統計によると、ニューヨーク=ニュージャージー州北部=ロング・アイランドからなる「ニューヨーク地域」には37万8千人

(全米の24.1%)、サンフランシスコ＝オークランド＝フレモントからなる「サンフランシスコ・ベイエリア地域」には20万2千(12.9%)、ロサンゼルス＝ロング・ビーチ＝サンタ・アナに広がる「大ロサンゼルス地 the Greater Los Angeles」には16万5千(10.5%)と、この3地域だけで全米の47.5%が集まっている(Terrazas and Batalova 2010)。その反面、シアトルやワシントン DC のような小規模なチャイナタウンは、アメリカ化も進んでいる。

2) **中国の出身地の特徴**：チャイナタウンの住民には、出身地に基づいて偏りがあることが多い。同じ中国語といっても北京、上海、広東では言葉がまったく違うし、地方ではさまざまな方言があるため、福建省、広東省などと省を単位としたり、さらに省の中の県などの地域を中心に、中国人コミュニティが形成される場合が多い。

その他の指標としては、以下のようなものがある。

3) **移民の推移**：中国からの移民が現在でも増加しているか、減少しているかどうかが問題となる。これはすでに述べた「チャイナタウンの規模」や「チャイナタウンの郊外化」とも関わる問題である。

4) **中国人移民の現地支援組織**：現地の NGO、医療支援機関など、中国からの移民を支援するためのどのような組織があるかどうか。ワシントン DC での支援組織についてはすでに述べたが、多くのチャイナタウンや中国人コミュニティでは、新規移住者への支援組織や医療支援の診療所などが開設されている。

5) **地方政府のチャイナタウンへの関与**：地元の政府が、チャイナタウンの再開発や文化事業に対する助成などで、どの程度関わっているかがポイントとなる。またカリフォルニア州モンテレイパーク市には、市の財政支援に基づいて、高齢者の中国系アメリカ人に食事を提供したり文化活動を支援する組織がつくられている。これらの地方政府との関係は、チャイナタウンの開放性・閉鎖性とも関連してくる。

6) **中国人留学生の受け入れ大学**：すでに論じたように、留学は中国からの合法的移民の重要な手段となっている。留学生ヴィザを取得するのに若干の手間はかかるが、アメリカへの留学は、アメリカ入国へのゲートウェイ(gateway)の1つになっている。中国人留学生を多く受け入れている大学が存在するかどうか、中国人コミュニティが発達することにつながる。

これらの新しい傾向を把握するため、今後はこれらの指標を精査しつつ、チャイナタウンの比較のための枠組みを發展させ、アメリカにおけるチャイナタウンの総合的分析を行っていきたい。

注 記

本稿は、平成国際大学大学院の平成23年度共同研究「アメリカ西海岸での中国移民の動向とオバマ政権の移民政策」の成果である。助成いただいた学校法人佐藤栄学園に感謝する。また、共同研究を一緒に行い貴重なコメントをいただいた徳岡仁教授、野澤基恭教授に御礼申し上げたい。ただし、本稿の見解については、筆者の責任に帰すものである。

- 1) ゲットー(ghetto)とは、中世のヨーロッパにおいて、ユダヤ人に対する隔離政策の中でつくられていった「ユダヤ人居住区」である。ヒトラーがユダヤ人虐待政策において、ポーランドなどでそのゲットーを復活させた。ただし、アメリカにおいてゲットーとは、ユダヤ人居住区ではなく、特定の少数民族・人種が集まって住んでいるマイノリティーの居住区という意味で使われ、中国人に限らず、ニューヨークのハーレム(Harlem)地区やロサンゼルス(Watts)地区などに代表される黒人居住区もゲットーとよばれる。
- 2) メイフラワー・パーク・ホテル(Mayflower Park Hotel)でのインタビュー、2011年9月2日、シアトルにて。
- 3) 『西華報』(Seattle Chinese Post)本社でのインタビュー。2011年9月2日、シアトルにて。
- 4) CIDBIAの事務所で、ドン・ブレイクニー(Don Blakeney)エグゼクティブ・ディレクターへのインタビュー。2011年9月1日、シアトルにて。またCIDBIAのウェブページ Chinatown-International District Business Improvement Area Webpage。<<http://www.cidbia.org/>>も参照。
- 5) ハドソン・アドヴァイザリー・グループのビジネス・財務コンサルタント、ラリー・スเมอร์リン(Larry Smerin)氏へのインタビュー。2011年9月9日、ワシントン DCにて。
- 6) ワシントン DC 政府アジア太平洋島嶼出身者問題担当市長室(Mayor's Office on Asian and Pacific Islander Affair)のドリイ・ピーターズ(Dory Peters)特別アシスタントへのインタビュー。2011年9月14日、ワシントン DCにて。
- 7) チャイナタウン・サーヴィス・センター(Chinatown Service Center)でのインタビュー。2011年9月9日、ワシントン DCにて。
- 8) チャイナタウン・コミュニティ文化センター(Chinatown Community Cultural Center)でのインタビュー。2011年9月9日、ワシントン DCにて。
- 9) 美京華人活動中心(Chinese Culture and Community Service Center, Inc: CCACC)のエドウィン・チョウ(Edvin Chow)エグゼクティブ・ディレクターへのインタビュー。2011年9月13日、メリーランド州ゲイザーズバーグ市にて。
- 10) 前出、ラリー・スเมอร์リン(Larry Smerin)氏へのインタビュー。2011年9月9日、ワシントン DCにて。
- 11) 同上。
- 12) ジョージ・メイソン大学キャンパスでのインタビュー。2011年9月11日、ヴァージニア州フェアファックス市にて。
- 13) 同上。
- 14) マーガレット・鳴海(Margaret T.Narumi)NHK USA Inc.ロサンゼルス支局エグゼクティブ・ディレクターへのインタビュー。2010年8月31日、モンテレイパーク市で。
- 15) カリフォルニア大学バークレイ校のチック・ワイゼンベルク(Chuck Weisselberg)教授へのインタビュー。2009年9月2日、バークレイ市で。

参考文献

- “Brief History of Seattle.” *Seattle Government Webpage*.
<<http://www.seattle.gov/CityArchives/Facts/history.htm>>.
- Chew, Ron, and Carrie Chinn, eds. (2003) *Reflections of Seattle's Chinese Americans: The First 100 Years*. Seattle: Wing Luke Asian Museum.
- Chin, Doug. (2011) *Seattle International District: The Making of a Pan-Asian American Community, 2nd*

- ed. Seattle: International Examiner Press.
- Chinatown-International District Business Improvement Area Webpage. <<http://www.cidbia.org/>>.
- "Chinatown Service Center." On the Chinese Community Church Washington D.C. Webpage <<http://www.cccdc.com/chinatown-service-center/>>.
- "Chinatown Service Center of the Chinese Community Church." leaflet.
- "Chinese Americans." *HistoryLink Webpage* <http://www.historylink.org/index.cfm?DisplayPage=output.cfm&file_id=2060>.
- "Chinese Exclusion Act (1882)." *Open Collections Program webpage, Harvard University Library*. <<http://ocp.hul.harvard.edu/immigration/exclusion.html>>.
- "The Chinese Exclusion Act : A Black Legacy." *Angel Island Controversy Webpage* <http://sun.menloschool.org/mbrody/ushistory/angel/exclusion_act/>.
- "Chinese Student Protection Act of 1992." (2011) <<http://immigration-online.org/429-chinese-student-protection-act-of-1992.html>>.
- Chomsky, Aviva. (2007) *They Take Our Jobs!: And 20 Other Myths about Immigration*. Boston: Beacon Press.
- Dannreuther, Roland. (2007) *International Security: the Contemporary Agenda*. Cambridge, UK: Polity.
- Devier, Garrett, and Irene Tang. (2005) "Little Sigon." in *Community Open Space Initiative: Chinatown, Japantown, Little Saigon-International District, Seattle, 2005 Community Design Studio Report*. Seattle Department of Landscape Architecture, University of Washington.
- District of Columbia Office of Planning, and Mayor's Office on Asian and Pacific Islander Affairs (2009) *Chinatown Cultural Development Small Area Action Plan*. Washington D.C.: Office of the District of Columbia.
- "The Geary Act of 1892." *Internet Resources on Racism, Race, and American Law. University of California Hastings College of the Law Webpage* <<http://www.uchastings.edu/racism-race/gearyact.html>>.
- Gimpel, James G., and James R. Edwards, Jr. (1999) *The Congressional Politics of Immigration Reform*. Boston, London, Toronto, Sydney, Tokyo, and Singapore: Allyn and Bacon.
- Hawthorne, Leslyanne. (2008) *The Growing Global Demand for Students as Skilled Migrants*. Washington, D.C.: Migration Policy Institute. July 2011 <http://www.ppic.org/content/pubs/atissue/AI_711HJAI.pdf>.
- Hill, Laura E., and Hans P. Johnson. (2011 a) *Illegal Immigration*. San Francisco: Public Policy Institute of California. July 2011 <http://www.ppic.org/content/pubs/report/R_711 LHR.pdf>.
- . (2011 b) "Unauthorized Immigrants in California: Estimates for Counties." San Francisco: Public Policy Institute of California. February 2011 <http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/publications/ois_ill_pe_2010.pdf>.
- "History of Chinatown, Washington DC." *Living in Washington DC Webpage* <<http://living-in-washingtondc.com/chinatown-washingtondc-history.php>>. Accessed March 10, 2012.
- Hoefer, Michael, Nancy Rytina, and Bryan C. Baker (2011) "Estimates of the Unauthorized Immigrant Population Residing in the United States: January 2010." U.S. Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics: May. <http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/publications/ois_rfa_fr_2010.pdf>.
- Institute of International Education (2011 a) "International Students in the U.S.: Opendoor 2011 Fast Facts." ----. (2011 b) "Open Doors Facts Sheet: China, Educational Exchange Data from *Open Doors 2011*."
- "Jackson St. Regrade- Raising The Neighborhood." DorpatSherrardLomont archives Webpage. <<http://pauldorpat.com/seattle-now-and-then/jackson-st-regrade-raising-the-neighborhood/>>.
- Johnson, Jenna. (2011) "U.S. Colleges Seek Foreign Students for Intellectual Stimulus, Bottom Line." *Washington Post, August 22*. <[22http://www.washingtonpost.com/local/education/us-colleges-seek-foreign-students-for-intellectual-stimulus-better-bottom-line/2011/08/22/gIQAFvIwJ_story_1.html](http://www.washingtonpost.com/local/education/us-colleges-seek-foreign-students-for-intellectual-stimulus-better-bottom-line/2011/08/22/gIQAFvIwJ_story_1.html)>.
- Kennedy, Edward M. (2009) *True Compass: A Memoir*. New York and Boston: Twelve.
- Kirshner, Jonathan, ed. (2006) *Globalization and National Security*. New York and London: Routledge.
- Kwong, Peter. (1996) *The New Chinatown, revised ed.* New York: Hill and Wang.
- (1999) *Forbidden Workers: Illegal Chinese Immigrants and American Labor*. New York: New Press.
- Laguerre, Michel S. (2005) "The Globalization of a Panethropolis: Richard District as the New Chinatown in

- San Francisco." *GeoJournal*, 64: 41–49.
- "Living in Chinatown-Washington DC." *Living in Washington DC Webpage* <<http://living-in-washingtondc.com/livinginchinatown-washingtondc.php>>.
- Maril, Robert Lee, ed. (2011) *The Fence: National Security, Public Safety, and Illegal Immigration along the U.S. -Mexico Border*. Lubbock, TX: Texas Tech University Press.
- Martin, Daniel C. (2011) "Refugees and Asylees: 2010, Annual Flow Report." U.S. Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics.
- Min, Pyong Gap. (2006) "Asian Immigration: History and Contemporary Trends," in Pyong Gap Min, ed. *Asian-Americans: Contemporary Trends and Issues, 2nd ed.* Thousand Oaks, London, and New Delhi: Pine Forege Press: 7–31.
- Min, Pyong Gap, ed. (2006) *Asian-Americans: Contemporary Trends and Issues, 2nd ed.* Thousand Oaks, London, and New Delhi: Pine Forege Press.
- Miranda, Joseph. (2011) "China Leads Foreign Enrollment Bump." *The GW Hatchet webpage*. <<http://www.gwhatchet.com/2011/09/01/china-leads-foreign-enrollment-bump/>>. Downloaded on September 13, 2011.
- "National Quotas for Immigration to End." (1966) *Congressional Quarterly Almanac, 89th Congress 1st Session 1965, vol. XXI*. Washington, D.C.: Congressional Quarterly Service: 459–482.
- Newton, Lina. (2008) *Illegal, Alien, or Immigration: The Politics of Immigration Reform*. New York, and London: New York University Press. <<http://pewhispanic.org/files/reports/133.pdf>>.
- North, David. (2010) "Chinese Illegals Coming to U.S. via Haiti (!) and Belize" Center of Immigration Studies Webpage <<http://www.cis.org/north/chinese-illegals-via-belize>>. downloaded on August 29, 2011.
- Povell, Marc. (2005) "The History of Vietnamese Immigration." on Webpage of The American Immigration Law Foundation. <http://www.aifl.org/awards/benefit_2005/vietnamese_essay.shtml>.
- PEW Research Center (2011) *Unauthorized Immigrant Population: National and State Trends, 2010*. PEW Research Center. June. <<http://www.migrationinformation.org/USFocus/display.cfm?ID=785>>.
- Rosenblum, Marc R. (2011) "US Immigration Policy since 9/11: Understanding the Stalemate over Comprehensive Immigration Reform." Washington, D.C.: Migration Policy Institute.
- Singer, Audrey, Susan Wiley Hardwick, and Caroline Brettell, eds. (2008) *Twenty-First-Century Gateways : Immigrant Incorporation in Suburban America*. Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- Solimano, Andres. (2010) *International Migration in the Age of Crisis and Globalization: Historical and Recent Experiences*. Cambridge, New York, Melbourne, Cape Town, Singapore, Sao Paulo, Delhi, Tokyo, and Mexico City: Cambridge University Press.
- Terrazas, Aaron, and Cristina Batog. (2010) "Indian Immigrants in the United States." Washington, D.C.: Migration Policy Institute. August. <<http://www.migrationinformation.org/USFocus/display.cfm?ID=793>>.
- .(2010) "Korean Immigrants in the United States." Washington, D.C.: Migration Policy Institute, May. <<http://www.migrationinformation.org/USFocus/display.cfm?ID=781>>.
- Terrazas, Aaron, and Jeanne Batalova (2010) "Chinese Immigrants in the United States." Washington, D.C.: Migration Policy Institute.
- Thuno, b Mette, ed. (2007) *Beyond Chinatown: New Chinese Migration and the Global Expansion of China*. Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies.
- U.S. Bureau of Census. (2007) *The American Community-Asians: 2004, American Community Survey Reports*. Washington, D.C.: US Bureau of Census. <<http://www.census.gov/prod/2007/pubs/acs-05.pdf>>.
- U.S. Department of Homeland Security. (2011) *2010 Yearbook of Immigration Statistics*. Washington, D.C.: U.S. Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics.
- White, Michael J., and Inku Subedi. (2008) *The Demography of China and India: Effect on migration to high-income countries through 2030*. Washington, D.C.: Migration Policy Institute.
- Wong, Morrison G. (2006) "Chinese Americans," in Pyong Gap Min, ed. *Asian-Americans: Contemporary Trends and Issues, 2nd ed.* Thousand Oaks, London, and New Delhi: Pine Forege Press: 110–45.
- World Bank. (2011) *Migration and Remittances: Fact book 2011, 2nd ed.* Washington, D.C.: International Bank for Reconstruction and Development, and World Bank.
- Zeman, William F. (2011) "Today in D.C. History:Rioting Spreads Following MLK's Assassination." *Washington City Paper Webpage* <<http://www.washingtoncitypaper.com/blogs/citydesk/2011/04/05/today-in-d-c>>

- history-rioting-spreads-following-mlks-assassination/>.
- Zhao, Xiaojian. (2010) *New Chinese America: Class, Economy, and Social Hierarchy*. New Brunswick, New Jersey, and London: Rutgers University Press.
- Zhou, Min. (2005) "The Chinese Diaspora and International Migration." *Social Transformations in Chinese Societies*, 1 (1): 161—190.
- (2009) *Contemporary Chinese America: Immigration, Ethnicity, and Community Transformation*. Philadelphia: Temple University Press.
- Zhou, Min, and J.V. Gatewood, eds. (2007) *Contemporary Asian America: A Multidisciplinary Reader, 2nd ed.* New York: New York University Press.
- Zhou, Min. and Mingang Lin. (2005) "Community Transformation and the Formation of Ethnic Capital: The Case of Immigrant Chinese Communities in the United States." *Journal on Chinese Overseas* 1 (2): 260—284.
- Zia, Helen. (2001) *Asian American Dreams: The Emergence of an American People*. New York: Farrar, Straus, and Giroux.